

令和6年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 10020 号
令和 7 年 8 月 21 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則
燕市監査委員 加 藤 武
燕市監査委員 中 山 眞 二

令和 6 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付され
た令和 6 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、
審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	5
第2. 審 査 の 期 間	5
第3. 審 査 の 方 法	5
第4. 審 査 の 結 果	5
1. 総 括	6
(1) 決算規模.....	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行の状況	8
(4) 財政分析.....	9
2. 一 般 会 計	12
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	26
3. 特 別 会 計	34
(1) 国民健康保険特別会計	34
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険事業特別会計	37
(4) 土地取得特別会計	38
4. 財 産	39
5. 定額運用基金の運用状況	43
6. む す び	44
決算審査資料	47

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計等については、その内訳とは一致しない場合がある。

令和6年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和6年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月20日
(7月25日、29日、31日、8月7日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

令和6年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

令和 6 年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（4 会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 716 億 2, 331 万円、歳出総額 686 億 2, 663 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	54, 339, 930, 259	51, 917, 217, 806	2, 422, 712, 453
	特別会計決算額	17, 283, 377, 921	16, 709, 411, 237	573, 966, 684
合 計		71, 623, 308, 180	68, 626, 629, 043	2, 996, 679, 137

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 20 億 781 万円、特別会計から一般会計への繰出金 35 万円が含まれている（48 ページ、第 1 表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	54, 339, 580, 006	49, 909, 407, 610	4, 430, 172, 396
	特別会計決算額	15, 275, 567, 725	16, 709, 060, 984	△ 1, 433, 493, 259
合 計		69, 615, 147, 731	66, 618, 468, 594	2, 996, 679, 137

【 年度別決算状況比較 】

（単位：円・％）

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率		増減額	増減率
4年度	総計	71, 200, 352, 996	5, 676, 767, 601	8. 7	68, 048, 747, 084	5, 085, 263, 010	8. 1
	純計	69, 233, 594, 871	5, 707, 975, 146	9. 0	66, 081, 988, 959	5, 116, 470, 555	8. 4
5年度	総計	69, 635, 173, 489	△ 1, 565, 179, 507	△ 2. 2	66, 107, 350, 134	△ 1, 941, 396, 950	△ 2. 9
	純計	67, 644, 644, 783	△ 1, 588, 950, 088	△ 2. 3	64, 116, 821, 428	△ 1, 965, 167, 531	△ 3. 0
6年度	総計	71, 623, 308, 180	1, 988, 134, 691	2. 9	68, 626, 629, 043	2, 519, 278, 909	3. 8
	純計	69, 615, 147, 731	1, 970, 502, 948	2. 9	66, 618, 468, 594	2, 501, 647, 166	3. 9

(2) 決算収支の状況

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 29 億 9,668 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき 1 億 6,791 万円を差し引いた実質収支は、28 億 2,877 万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△2 億 6,820 万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、4 億 687 万円となっている。

なお、積立金は、一般会計が財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	54,339,930,259	17,283,377,921	71,623,308,180
② 歳 出 総 額	51,917,217,806	16,709,411,237	68,626,629,043
③ 形 式 収 支 (①－②)	2,422,712,453	573,966,684	2,996,679,137
④ 翌年度へ繰越すべき財源	167,908,573	0	167,908,573
⑤ 実 質 収 支 (③－④)	2,254,803,880	573,966,684	2,828,770,564
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	2,466,102,223	630,865,832	3,096,968,055
⑦ 単 年 度 収 支 (⑤－⑥)	△ 211,298,343	△ 56,899,148	△ 268,197,491
⑧ 積立金	4,242,011,771	236,713,012	4,478,724,783
⑨ 繰 上 償 還 金	0	0	0
⑩ 積立金取崩し額	3,622,787,000	180,868,000	3,803,655,000
⑪ 実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩)	407,926,428	△ 1,054,136	406,872,292

◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。

◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		60,026,398,222	54,694,477,870	54,339,930,259	90.5	99.4	51,917,217,806	86.5
特別会計	国民健康保険	6,962,105,000	7,038,872,854	6,840,465,056	98.3	97.2	6,718,964,327	96.5
	後期高齢者医療	1,177,600,000	1,172,645,373	1,168,095,623	99.2	99.6	1,134,333,823	96.3
	介護保険事業	9,080,708,000	9,291,265,995	9,274,761,969	102.1	99.8	8,856,057,814	97.5
	土地取得	66,000	55,273	55,273	83.7	100.0	55,273	83.7
	計	17,220,479,000	17,502,839,495	17,283,377,921	100.4	98.7	16,709,411,237	97.0
合 計		77,246,877,222	72,197,317,365	71,623,308,180	92.7	99.2	68,626,629,043	88.8

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
① 基 準 財 政 収 入 額	11,001,866	10,874,102	127,764	1.2
② 基 準 財 政 需 要 額	18,179,136	18,077,712	101,424	0.6
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.605	0.602	0.003	
④ 財 政 力 指 数 (3ヵ年平均)	0.602	0.596	0.006	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和6年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.602で、前年度と比較して0.006ポイント上昇した。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	20,451,528	20,037,919	413,609	2.1
② 経 常 一 般 財 源 (21,678,129)	21,759,529 (21,678,129)	21,551,459 (21,370,459)	208,070 (307,670)	1.0 (1.4)
③ 経 常 収 支 比 率 (①÷②×100)	94.0 (94.3)	93.0 (93.8)	1.0 (0.5)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。令和6年度の経常収支比率は94.0%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
① 経 常 一 般 財 源 (21,678,129)	21,759,529 (21,678,129)	21,551,459 (21,370,459)	208,070 (307,670)	1.0 (1.4)
② 標 準 財 政 規 模	21,188,177	21,138,555	49,622	0.2
③ 実 質 収 支	2,254,804	2,466,102	△ 211,298	△ 8.6
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	102.7 (102.3)	102.0 (101.1)	0.7 (1.2)	
⑤ 実 質 収 支 比 率 (③÷②×100)	10.6	11.7	△ 1.1	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和 6 年度の経常一般財源比率は 102.7%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。令和 6 年度の実質収支比率は 10.6%で、前年度と比較して 1.1 ポイント低下した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
① 実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均)	12.7	13.3	13.2	12.9
② 公 債 費 負 担 比 率	13.0	13.1	14.3	15.3

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和 6 年度の実質公債費比率は 12.7%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。令和 6 年度の公債費負担比率は 13.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	6,282,764	13.6	5,622,450	12.8	660,314	11.7
	扶 助 費	6,299,288	13.7	6,396,158	14.6	△ 96,870	△ 1.5
	公 債 費	4,400,416	9.5	4,485,065	10.2	△ 84,649	△ 1.9
	計	16,982,468	36.8	16,503,673	37.6	478,795	2.9
投資的経費	普通建設事業費	5,437,264	11.8	4,016,590	9.2	1,420,674	35.4
	うち補助事業費	1,191,806	2.6	1,952,183	4.5	△ 760,377	△ 39.0
	うち単独事業費	4,245,458	9.2	2,064,407	4.7	2,181,051	105.7
	災 害 復 旧 費	129,383	0.3	145,729	0.3	△ 16,346	△ 11.2
	計	5,566,647	12.1	4,162,319	9.5	1,404,328	33.7
その他の経費	物 件 費	7,684,252	16.7	7,480,467	17.0	203,785	2.7
	維 持 補 修 費	556,694	1.2	752,333	1.7	△ 195,639	△ 26.0
	補 助 費 等	6,962,748	15.1	7,066,577	16.1	△ 103,829	△ 1.5
	積 立 金	5,103,858	11.1	4,808,857	11.0	295,001	6.1
	投資及び出資金・貸付金	402,525	0.9	372,659	0.8	29,866	8.0
	繰 出 金	2,842,592	6.1	2,765,258	6.3	77,334	2.8
	計	23,552,669	51.1	23,246,151	52.9	306,518	1.3
合 計		46,101,784	100.0	43,912,143	100.0	2,189,641	5.0

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和6年度の経費を性質別区分でみると、義務的経費が36.8%、投資的経費が12.1%、その他の経費が51.1%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が4億7,880万円（2.9%）増加しており、これは、扶助費が9,687万円（1.5%）、公債費が8,465万円（1.9%）それぞれ減少したものの、人件費が6億6,031万円（11.7%）増加したためである。

投資的経費は14億433万円（33.7%）増加し、その内訳は、災害復旧費が1,635万円（11.2%）減少した一方で、普通建設事業費が14億2,067万円（35.4%）増加した。

その他の経費は3億652万円（1.3%）増加した。その内訳は、維持補修費が1億9,564万円（26.0%）、補助費等が1億383万円（1.5%）それぞれ減少した一方で、積立金が2億9,500万円（6.1%）、物件費が2億379万円（2.7%）、繰出金が7,733万円（2.8%）、投資及び出資金・貸付金が2,987万円（8.0%）、それぞれ増加した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資金・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

令和 6 年度における一般会計の決算額は、歳入総額 543 億 3,993 万円、歳出総額 519 億 1,722 万円で、差引残額 24 億 2,271 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 1 億 6,791 万円を差し引いた実質収支は 22 億 5,480 万円となっている。

なお、単年度収支は△2 億 1,130 万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は 4 億 793 万円となっている。

(1) 歳 入

令和 6 年度の一般会計決算額は、予算現額 600 億 2,640 万円、調定額 546 億 9,448 万円、収入済額 543 億 3,993 万円で、収入済額は予算現額に対し 90.5%、調定額に対し 99.4%となっている。また、不納欠損額 4,253 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 3 億 1,202 万円は調定額に対し 0.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b－c－d
6 年 度	60,026,398,222	54,694,477,870	54,339,930,259	99.4	42,526,074	312,021,537
5 年 度	55,474,261,171	52,708,009,942	52,316,006,267	99.3	35,625,952	356,377,723
増 減	4,552,137,051	1,986,467,928	2,023,923,992	0.1	6,900,122	△ 44,356,186
増 減 率	8.2	3.8	3.9		19.4	△ 12.4

収入済額は、前年度と比較して 20 億 2,392 万円（3.9%）増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・％)

科目（款）	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,018,219,871	20.3	11,203,101,294	21.4	△ 184,881,423	△ 1.7
地 方 譲 与 税	350,226,000	0.6	350,739,000	0.7	△ 513,000	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	3,794,000	0.0	2,414,000	0.0	1,380,000	57.2
配 当 割 交 付 金	82,587,000	0.2	55,468,000	0.1	27,119,000	48.9
株式等譲渡所得割交付金	102,495,000	0.2	59,717,000	0.1	42,778,000	71.6
法 人 事 業 税 交 付 金	229,323,000	0.4	214,317,000	0.4	15,006,000	7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,127,630,000	3.9	2,052,617,000	3.9	75,013,000	3.7
自動車取得税交付金	2,301	0.0	3,192,000	0.0	△ 3,189,699	△ 99.9
環 境 性 能 割 交 付 金	39,518,000	0.1	28,435,000	0.1	11,083,000	39.0
地 方 特 例 交 付 金	466,020,000	0.9	120,740,000	0.2	345,280,000	286.0
地 方 交 付 税	8,399,553,000	15.5	8,550,964,000	16.3	△ 151,411,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	7,555,000	0.0	8,395,000	0.0	△ 840,000	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	236,275,203	0.4	237,020,644	0.5	△ 745,441	△ 0.3
使用料及び手数料	204,425,559	0.4	201,165,297	0.4	3,260,262	1.6
国 庫 支 出 金	5,887,955,938	10.8	5,851,895,695	11.2	36,060,243	0.6
県 支 出 金	2,831,297,180	5.2	2,348,201,305	4.5	483,095,875	20.6
財 産 収 入	99,282,639	0.2	57,385,338	0.1	41,897,301	73.0
寄 附 金	5,600,864,849	10.3	5,456,755,539	10.4	144,109,310	2.6
繰 入 金	4,418,683,418	8.1	4,753,647,578	9.1	△ 334,964,160	△ 7.0
繰 越 金	2,896,957,523	5.3	2,513,314,844	4.8	383,642,679	15.3
諸 収 入	873,918,778	1.6	737,970,733	1.4	135,948,045	18.4
市 債	8,463,346,000	15.6	7,508,550,000	14.4	954,796,000	12.7
合 計	54,339,930,259	100.0	52,316,006,267	100.0	2,023,923,992	3.9

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市債が 9 億 5,480 万円（12.7％）、県支出金が 4 億 8,310 万円（20.6％）、繰越金が 3 億 8,364 万円（15.3％）などであった。

一方、減少したものは、繰入金が 3 億 3,496 万円（7.0％）、市税が 1 億 8,488 万円（1.7％）、地方交付税が 1 億 5,141 万円（1.8％）などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	25,348,627,840	46.6 (52.2)	25,160,361,267	48.1 (53.7)	23,373,712,418	43.2 (49.9)
依 存 財 源	28,991,302,419 (23,194,256,419)	53.4 (47.8)	27,155,645,000 (21,662,495,000)	51.9 (46.3)	30,764,977,962 (23,492,111,962)	56.8 (50.1)
合 計	54,339,930,259 (48,542,884,259)	100.0 (100.0)	52,316,006,267 (46,822,856,267)	100.0 (100.0)	54,138,690,380 (46,865,824,380)	100.0 (100.0)

市税 110 億 1,822 万円は、歳入総額の 20.3%、自主財源の 43.5%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第 1 款》 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
6年度	10,608,126,000	11,327,792,809	11,018,219,871	97.3	38,563,593	271,009,345
5年度	10,688,647,000	11,549,097,950	11,203,101,294	97.0	32,057,852	313,938,804
増 減	△ 80,521,000	△ 221,305,141	△ 184,881,423	0.3	6,505,741	△ 42,929,459
増減率	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.7		20.3	△ 13.7

市税の収入済額は 110 億 1,822 万円で、前年度と比較して 1 億 8,488 万円 (1.7%) 減少し、調定に対する収納率は 97.3%であった。

不納欠損額は 3,856 万円で、内訳は固定資産税 2,513 万円、市民税 1,166 万円、軽自動車税 177 万円となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 2 億 7,101 万円で、内訳は固定資産税 1 億 7,597 万円、市民税 8,732 万円、軽自動車税 772 万円となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況表】

(単位：円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税		4,764,864,622	43.3	4,960,296,944	44.3	△ 195,432,322	△ 3.9
	(個人分)	3,644,353,559	33.1	3,974,486,944	35.5	△ 330,133,385	△ 8.3
	(法人分)	1,120,511,063	10.2	985,810,000	8.8	134,701,063	13.7
2 固定資産税		5,353,663,884	48.6	5,351,377,077	47.7	2,286,807	0.0
3 軽自動車税		332,571,041	3.0	321,075,600	2.9	11,495,441	3.6
4 市たばこ税		567,120,324	5.1	570,351,673	5.1	△ 3,231,349	△ 0.6
合 計		11,018,219,871	100.0	11,203,101,294	100.0	△ 184,881,423	△ 1.7

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	計
6年度	350,413,000	350,226,000	83,855,000	256,624,000	9,747,000	350,226,000
5年度	350,739,000	350,739,000	85,160,000	256,733,000	8,846,000	350,739,000
増 減	△ 326,000	△ 513,000	△ 1,305,000	△ 109,000	901,000	△ 513,000
増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.5	0.0	10.2	△ 0.1

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は3億5,023万円で、前年度と比較して51万円(0.1%)減少した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	3,794,000	3,794,000	3,794,000	100.0	0
5年度	2,414,000	2,414,000	2,414,000	100.0	0
増 減	1,380,000	1,380,000	1,380,000	0.0	0
増減率	57.2	57.2	57.2		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は379万円で、前年度と比較して138万円(57.2%)増加した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	82,587,000	82,587,000	82,587,000	100.0	0
5年度	55,468,000	55,468,000	55,468,000	100.0	0
増 減	27,119,000	27,119,000	27,119,000	0.0	0
増減率	48.9	48.9	48.9		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は8,259万円で、前年度と比較して2,712万（48.9%）増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	102,495,000	102,495,000	102,495,000	100.00	0
5年度	59,717,000	59,717,000	59,717,000	100.0	0
増 減	42,778,000	42,778,000	42,778,000	0.0	0
増減率	71.6	71.6	71.6		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収しその一部が市町村に分配されるもので、収入済額は1億250万円で、前年度と比較して4,278万円（71.6%）増加した。

《第6款》 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	229,323,000	229,323,000	229,323,000	100.0	0
5年度	214,317,000	214,317,000	214,317,000	100.0	0
増 減	15,006,000	15,006,000	15,006,000	0.0	0
増減率	7.0	7.0	7.0		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数であん分して交付するもので、収入済額は2億2,932万円で、前年度と比較して1,501万円（7.0%）増加した。

《第 7 款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	2,127,630,000	2,127,630,000	2,127,630,000	100.0	0
5年度	2,052,617,000	2,052,617,000	2,052,617,000	100.0	0
増 減	75,013,000	75,013,000	75,013,000	0.0	0
増減率	3.7	3.7	3.7		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は 21 億 2,763 万円で、前年度と比較して 7,501 万円 (3.7%) 増加した。

《第 8 款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	2,000	2,301	2,301	100.0	0
5年度	3,192,000	3,192,000	3,192,000	100.0	0
増 減	△ 3,190,000	△ 3,189,699	△ 3,189,699	0.0	0
増減率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9		0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもので、収入済額は 0 万円 (2,301 円) で、前年度と比較して 319 万円 (99.9%) 減少した。

《第 9 款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	39,518,000	39,518,000	39,518,000	100.0	0
5年度	28,435,000	28,435,000	28,435,000	100.0	0
増 減	11,083,000	11,083,000	11,083,000	0.0	0
増減率	39.0	39.0	39.0		0.0

環境性能割交付金は、自動車税 (環境性能割) の一部が市町村へ分配されるもので、収入済額は 3,952 万円で、前年度と比較して 1,108 万円 (39.0%) 増加した。

《第 10 款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	466,020,000	466,020,000	466,020,000	100.0	0
5年度	120,740,000	120,740,000	120,740,000	100.0	0
増 減	345,280,000	345,280,000	345,280,000	0.0	0
増減率	286.0	286.0	286.0		0.0

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施などに伴う減収補てんのため交付された。収入済額は4億6,602万円で、前年度と比較して3億4,528万円(286.0%)増加した。

《第 11 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
6年度	8,399,553,000	8,399,553,000	7,177,111,000	1,222,442,000	8,399,553,000	100.0
5年度	8,550,964,000	8,550,964,000	7,203,610,000	1,347,354,000	8,550,964,000	100.0
増 減	△ 151,411,000	△ 151,411,000	△ 26,499,000	△ 124,912,000	△ 151,411,000	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 9.3	△ 1.8	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は83億9,955万円で、前年度と比較して1億5,141万円(1.8%)減少した。

《第 12 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	7,555,000	7,555,000	7,555,000	100.0	0
5年度	8,395,000	8,395,000	8,395,000	100.0	0
増 減	△ 840,000	△ 840,000	△ 840,000	0.0	0
増減率	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は756万円で、前年度と比較して84万円(10.0%)減少した。

《第 13 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
6年度	230,591,000	243,040,493	236,275,203	97.2	2,066,840	4,698,450
5年度	228,126,000	246,662,181	237,020,644	96.1	2,404,000	7,237,537
増 減	2,465,000	△ 3,621,688	△ 745,441	1.1	△ 337,160	△ 2,539,087
増減率	1.1	△ 1.5	△ 0.3		△ 14.0	△ 35.1

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は2億3,628万円で、前年度と比較して75万円(0.3%)減少した。

分担金は農林水産業費分担金で、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金339万円であった。負担金の主なものは、民生費負担金の公立保育園保育実施負担金9,452万円、児童クラブ実施負担金6,334万円、私立保育園保育実施負担金4,164万円などである。

不納欠損額は207万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金144万円、公立認定こども園保育実施負担金37万円、私立保育園保育実施負担金25万円となっている。

収入未済額は470万円で、前年度と比較して254万円(35.1%)減少した。

《第 14 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
6年度	189,799,000	211,232,106	204,425,559	96.8	613,200	6,193,347
5年度	190,341,000	206,908,791	201,165,297	97.2	726,000	5,017,494
増 減	△ 542,000	4,323,315	3,260,262	△ 0.4	△ 112,800	1,175,853
増減率	△ 0.3	2.1	1.6		△ 15.5	23.4

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は2億443万円で、前年度と比較して326万円(1.6%)増加した。

使用料の主なものとしては、土木使用料の道路占用料5,675万円、市営住宅使用料4,063万円、総務使用料の駐車場使用料800万円などがある。

手数料の主なものとしては、衛生手数料のし尿汲取り手数料2,295万円、総務手数料の戸籍手数料1,067万円、住民基本台帳手数料705万円などがある。

不納欠損額61万円の主なものは土木使用料の市営住宅使用料32万円、総務手数料の督促手数料29万円などで、前年度と比較して11万円(15.5%)減少した。

収入未済額は619万円で、前年度と比較して118万円(23.4%)増加した。

《第 15 款》 国庫支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	8,188,896,327	5,887,955,938	5,887,955,938	100.0	0
5年度	7,603,092,000	5,851,895,695	5,851,895,695	100.0	0
増 減	585,804,327	36,060,243	36,060,243	0.0	0
増減率	7.7	0.6	0.6		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は 58 億 8,796 万円で前年度と比較して 3,606 万円（0.6％）増加した。

国庫負担金の主なものとしては、民生費国庫負担金の児童手当負担金 8 億 4,144 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 8 億 3,916 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 6 億 1,052 万円などがあり、総額は 36 億 9,360 万円で、前年度と比較して 3 億 2,301 万円（9.6％）増加した。

国庫補助金の主なものとしては、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8 億 8,049 万円、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）2 億 8,605 万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 7,511 万円などがあり、総額は 21 億 7,513 万円で、前年度と比較して 2 億 8,757 万円（11.7％）減少した。

委託金の主なものとしては、民生費委託金の基礎年金事務費委託金 1,396 万円、土木費委託金の大河津分水路堤防除草作業委託金 238 万円などがあり、総額は 1,922 万円で、前年度と比較して 62 万円（3.3％）増加した。

《第 16 款》 県支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	2,995,744,000	2,831,297,180	2,831,297,180	100.0	0
5年度	2,507,623,000	2,348,201,305	2,348,201,305	100.0	0
増 減	488,121,000	483,095,875	483,095,875	0.0	0
増減率	19.5	20.6	20.6		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は 28 億 3,130 万円で、前年度と比較して 4 億 8,310 万円（20.6％）増加した。

県負担金の主なものとしては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金 4 億 2,271 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 2 億 4,749 万円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 9,286 万円などがあり、総額は 13 億 2,606 万円で、前年度と比較して 4,778 万円（3.7％）増加した。

県補助金の主なものとしては、民生費県補助金の放課後児童クラブ整備費補助金 3 億 7,216 万円、放課後児童健全育成事業費等補助金 1 億 7,359 万円、農林水産業費県補助金の日本型直

接支払交付金事業補助金 2 億 8,859 万円などがあり、総額は 13 億 816 万円で、前年度と比較して 4 億 2,012 万円（47.3%）増加した。

委託金の主なものとしては、総務費委託金の県民税取扱委託金 1 億 3,377 万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金 3,120 万円などがあり、総額は 1 億 8,707 万円で、前年度と比較して 1,520 万円（8.8%）増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金であり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 17 款》 財産収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	63,630,000	99,282,639	99,282,639	100.0	0
5年度	42,209,000	57,385,338	57,385,338	100.0	0
増 減	21,421,000	41,897,301	41,897,301	0.0	0
増減率	50.7	73.0	73.0		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は 9,928 万円で、前年度と比較して 4,190 万円（73.0%）増加した。

主なものとしては、財産売払収入の土地建物売払収入（吉田東栄町、笈ヶ島）6,580 万円、財産運用収入の県営住宅敷地 499 万円などがある。

《第 18 款》 寄附金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	5,486,688,000	5,600,864,849	5,600,864,849	100.0	0
5年度	5,657,044,000	5,456,755,539	5,456,755,539	100.0	0
増 減	△ 170,356,000	144,109,310	144,109,310	0.0	0
増減率	△ 3.0	2.6	2.6		0.0

寄附金の収入済額は 56 億 86 万円で、前年度と比較して 1 億 4,411 万円（2.6%）増加した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 55 億 7,419 万円、教育費寄附金 1,512 万円、社会福祉費寄附金 1,010 万円などがある。

《第 19 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	5,085,129,595	4,418,683,418	4,418,683,418	100.0	0
5年度	5,230,687,571	4,753,647,578	4,753,647,578	100.0	0
増 減	△ 145,557,976	△ 334,964,160	△ 334,964,160	0.0	0
増減率	△ 2.8	△ 7.0	△ 7.0		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は 44 億 1,868 万円で、前年度と比較して 3 億 3,496 万円 (7.0%) 減少した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 36 億 2,279 万円、ふるさと燕応援基金繰入金 4 億 2,161 万円、減債基金繰入金 2 億 3,907 万円などがある。

《第 20 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	2,896,957,300	2,896,957,523	2,896,957,523	100.0	0
5年度	2,513,314,600	2,513,314,844	2,513,314,844	100.0	0
増 減	383,642,700	383,642,679	383,642,679	0.0	0
増減率	15.3	15.3	15.3		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は 28 億 9,696 万円で、前年度と比較して 3 億 8,364 万円 (15.3%) 増加した。

《第 21 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
6年度	909,011,000	905,321,614	873,918,778	96.5	1,282,441	30,120,395
5年度	724,429,000	768,592,721	737,970,733	96.0	438,100	30,183,888
増 減	184,582,000	136,728,893	135,948,045	0.5	844,341	△ 63,493
増減率	25.5	17.8	18.4		192.7	△ 0.2

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は 8 億 7,392 万円で、前年度と比較して 1 億 3,595 万円 (18.4%) 増加した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入の中小企業振興資金預託金元金 2 億 9,767 万円、雑入の廃棄物処理施設災害復旧事業補助金等に係る燕・弥彦総合事務組合返還金 9,539 万円、貸付金預託金元利収入の奨学金貸付金元金 6,931 万円、雑入の保育園給食費負担金 2,542 万円、産業史料館産業体験参加費 2,406 万円などがある。

《第 22 款》 市 債

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
6年度	11,562,936,000	8,463,346,000	8,463,346,000	100.0	0
5年度	8,641,750,000	7,508,550,000	7,508,550,000	100.0	0
増 減	2,921,186,000	954,796,000	954,796,000	0.0	0
増減率	33.8	12.7	12.7		0.0

市債の収入済額は 84 億 6,335 万円で、前年度と比較して 9 億 5,480 万円（12.7％）増加した。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
農林水産業債	農業債	146,900,000	
		23,400,000	1.500
		123,500,000	1.500
土木債	道路橋梁債	241,400,000	
		28,800,000	1.500
		8,400,000	1.500
		22,400,000	1.500
		20,200,000	1.500
		4,400,000	1.500
		15,000,000	1.500
		66,900,000	1.500
		4,600,000	1.500
		800,000	1.500
		6,800,000	1.500
		600,000	0.900
		36,900,000	1.500
		3,000,000	0.900
		2,100,000	0.900
		20,500,000	0.900
	都市計画債	32,300,000	
		23,200,000	1.100
		1,400,000	0.900
		900,000	1.100
		6,800,000	0.900

区 分	事 業 名	借入金額	年利率
教育債	小学校債	86,200,000	
		26,900,000	1.000
		59,300,000	0.950
	社会教育債	9,500,000	
		9,500,000	0.970
消防債	消防債	37,600,000	
		3,300,000	0.800
		34,300,000	0.900
民生債	民生債	324,100,000	
		97,200,000	0.900
		103,800,000	1.400
		1,300,000	0.900
		3,900,000	0.950
		15,700,000	1.210
		45,700,000	0.950
		1,600,000	0.900
		54,900,000	0.900
商工債	商工債	211,300,000	
		171,200,000	0.900
		24,700,000	0.950
		15,400,000	0.950
衛生債	衛生債	32,300,000	
		32,300,000	1.100
臨時財政対策債	臨時財政対策債	81,400,000	
		81,400,000	1.300
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	166,100,000	
		27,500,000	0.900
		138,600,000	0.950

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
脱炭素化推進事業債	脱炭素化推進事業債	58,000,000	
		2,900,000	0.800
		55,100,000	0.900
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	178,800,000	
		138,600,000	0.900
		38,000,000	1.300
		2,200,000	1.305
緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	984,700,000	
		763,800,000	0.900
		120,800,000	1.400
		87,700,000	1.200
		12,400,000	1.300
借換債	借換債	5,797,046,000	
		1,091,000,000	1.110
		1,152,140,000	1.249
		412,096,000	1.099
		6,750,000	1.030
		585,448,000	1.000
		46,818,000	1.412
		58,414,000	1.070
		2,428,612,000	1.620
		15,768,000	1.440
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	45,000,000	
		45,000,000	1.500
災害復旧事業債	災害復旧事業債	30,700,000	
		27,400,000	1.100
		3,300,000	1.200
合	計	8,463,346,000	

(2) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算額は、予算現額600億2,640万円に対し、支出済額519億1,722万円（執行率86.5%）となっており、翌年度繰越額56億6,604万円を差し引いた24億4,314万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6年度	60,026,398,222	51,917,217,806	86.5	5,666,036,401	2,443,144,015
5年度	55,474,261,171	49,419,048,744	89.1	2,276,230,222	3,778,982,205
増 減	4,552,137,051	2,498,169,062	△ 2.6	3,389,806,179	△ 1,335,838,190
増減比	8.2	5.1		148.9	△ 35.3

支出済額は前年度と比較して24億9,817万円（5.1%）増加し、執行率は2.6ポイント減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・％）

款		6年度		5年度		差引増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	226,416,794	0.4	219,004,788	0.5	7,412,006	3.4
2	総 務 費	9,656,365,796	18.6	9,557,869,877	19.4	98,495,919	1.0
3	民 生 費	14,127,141,747	27.2	12,116,001,668	24.5	2,011,140,079	16.6
4	衛 生 費	3,700,811,912	7.1	3,771,099,571	7.6	△ 70,287,659	△ 1.9
5	労 働 費	66,247,881	0.1	259,785,367	0.5	△ 193,537,486	△ 74.5
6	農 林 水 産 業 費	939,217,785	1.8	1,070,455,904	2.2	△ 131,238,119	△ 12.3
7	商 工 費	1,466,801,171	2.8	1,345,337,452	2.7	121,463,719	9.0
8	土 木 費	4,697,640,216	9.1	4,513,978,808	9.1	183,661,408	4.1
9	消 防 費	1,800,794,400	3.5	1,683,274,227	3.4	117,520,173	7.0
10	教 育 費	4,819,476,950	9.3	4,651,553,370	9.4	167,923,580	3.6
11	災 害 復 旧 費	129,382,633	0.3	145,729,030	0.3	△ 16,346,397	△ 11.2
12	公 債 費	10,187,462,404	19.6	9,968,215,031	20.2	219,247,373	2.2
13	諸 支 出 金	99,458,117	0.2	116,743,651	0.2	△ 17,285,534	△ 14.8
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		51,917,217,806	100.0	49,419,048,744	100.0	2,498,169,062	5.1

前年度と比較して増加したものは、民生費が20億1,114万円（16.6%）、公債費が2億1,925万円（2.2%）、土木費が1億8,366万円（4.1%）などであり、減少したものは、労働費が1億9,354万円（△74.5%）、農林水産業費が1億3,124万円（△12.3%）、衛生費が7,029万円（△1.9%）であった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	233,123,000	226,416,794	97.1	0	6,706,206
5年度	225,224,000	219,004,788	97.2	0	6,219,212
増 減	7,899,000	7,412,006	△ 0.1	0	486,994
増減率	3.5	3.4		—	7.8

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は2億2,642万円で、前年度と比較して741万円(3.4%)増加し、歳出構成比は0.4%(前年度0.5%)となっている。増加については、議員人件費及び議会運営費の増加によるものである。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	10,160,902,114	9,656,365,796	95.0	0	504,536,318
5年度	10,388,166,968	9,557,869,877	92.0	17,168,000	813,129,091
増 減	△ 227,264,854	98,495,919	3.0	△ 17,168,000	△ 308,592,773
増減率	△ 2.2	1.0		皆減	△ 38.0

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は96億5,637万円で、前年度と比較して9,850万円(1.0%)増加し、歳出構成比は18.6%(前年度19.4%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1 項総務管理費の6,999万円(0.8%)の増加は、一般管理費は減少したものの財政管理費及び情報政策費が増加したことによるところが大きい。

2 項徴税費の1,888万円(5.3%)の増加は、税務総務費の職員人件費の増加によるところが大きい。

3 項戸籍住民基本台帳費2,168万円(9.7%)の減少は、個人番号カード出張申請受付等及び交付関連業務、マイナポイント申込補助業務委託料の減少によるところが大きい。

4 項選挙費の1,838万円(59.3%)の増加は、令和5年度は新潟県議会議員一般選挙が執行されたが、令和6年度は衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたことによるものである。

5 項統計調査費の92万円(21.5%)の増加は、「全国家計構造調査」及び「農林業センサス」の実施による統計調査員報酬の増加によるところが大きい。

6 項監査委員費の159万円(5.5%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

7 項交通対策費の1,041万円(9.5%)の増加は、交通安全推進事業費及び、公共交通運行事業費の循環バス運行費負担金の増加によるところが大きい。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	16,468,886,922	14,127,141,747	85.8	1,669,278,784	672,466,391
5年度	13,771,770,595	12,116,001,668	88.0	625,006,922	1,030,762,005
増 減	2,697,116,327	2,011,140,079	△ 2.2	1,044,271,862	△ 358,295,614
増減率	19.6	16.6		167.1	△ 34.8

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は141億2,714万円で、前年度と比較して20億1,114万円(16.6%)増加し、歳出構成比は27.2%(前年度24.5%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費の4億6,642万円(9.7%)の増加は、定額減税調整給付金支給事業によるところが大きい。

2項児童福祉費の21億3,505万円(36.3%)の増加は、子育て支援費の燕市屋内こども遊戯施設建設事業費、児童クラブ費の児童クラブメイト移転事業費及び小中川児童クラブ建設事業費、保育園費の私立認可保育所経費の増加によるところが大きい。

3項生活保護費の5億6,992万円(41.5%)の減少は、生活困窮者自立支援事業の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費の減少によるところが大きい。

4項国民年金費の91万円(3.6%)の増加は、職員人件費の増加によるものである。

5項災害救助費の2,132万円(85.5%)の減少は、能登半島地震対応に係る職員人件費及び燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金の減少によるものである。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	4,167,176,000	3,700,811,912	88.8	0	466,364,088
5年度	4,454,395,000	3,771,099,571	84.7	0	683,295,429
増 減	△ 287,219,000	△ 70,287,659	4.1	0	△ 216,931,341
増減率	△ 6.4	△ 1.9		—	△ 31.7

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は37億81万円で、前年度と比較して7,029万円(1.9%)減少し、歳出構成比は7.1%(前年度7.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費の1億1,769万円(4.4%)の減少は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費[明許繰越]の減少によるところが大きい。

2項清掃費の4,911万円(4.6%)の増加は、し尿処理費のし尿処理場運転管理費工事請負費の増加によるところが大きい。

3項公害防止費は、地下水浄化装置の解体に伴う工事請負費の減少などにより、170万円(40.2%)減少した。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	67,627,000	66,247,881	98.0	0	1,379,119
5年度	265,229,000	259,785,367	97.9	0	5,443,633
増 減	△ 197,602,000	△ 193,537,486	0.1	0	△ 4,064,514
増減率	△ 74.5	△ 74.5		—	△ 74.7

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は6,625万円で、前年度と比較して1億9,354万円（74.5%）減少し、歳出構成比は0.1%（前年度0.5%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費の1億9,360万円（74.9%）の減少は、勤労者総合福祉センターの工事請負費の減少によるところが大きく、2項の勤労青少年ホーム費は、6万円（5.6%）増加した。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	1,122,916,000	939,217,785	83.6	121,951,000	61,747,215
5年度	1,333,448,241	1,070,455,904	80.3	126,674,000	136,318,337
増 減	△ 210,532,241	△ 131,238,119	3.3	△ 4,723,000	△ 74,571,122
増減率	△ 15.8	△ 12.3		△ 3.7	△ 54.7

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は9億3,922万円で、前年度と比較して1億3,124万円（12.3%）減少し、歳出構成比は1.8%（前年度2.2%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費の1億3,552万円（12.8%）の減少は、農業振興費の農業者営農継続緊急支援事業費の皆減によるところが大きい。

2項林業費の428万円（30.1%）の増加は、林業振興費の森林整備費の増加によるところが大きい。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	2,211,347,000	1,466,801,171	66.3	578,665,600	165,880,229
5年度	1,597,014,000	1,345,337,452	84.2	23,800,000	227,876,548
増 減	614,333,000	121,463,719	△ 17.9	554,865,600	△ 61,996,319
増減率	38.5	9.0		2,331.4	△ 27.2

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は14億6,680万円で、前年度と比較して1億2,146万円(9.0%)増加し、歳出構成比は2.8%(前年度2.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費の1億3,673万円(13.3%)の増加は、観光費の道の駅「国上」駐車場整備事業費の増加によるところが大きい。

2項産業振興対策費の1,526万円(4.8%)の減少は、産地産業特別対策費の地場産業振興センター運営事業費の減少によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	5,164,375,800	4,697,640,216	91.0	340,509,200	126,226,384
5年度	5,091,606,000	4,513,978,808	88.7	397,692,800	179,934,392
増 減	72,769,800	183,661,408	2.3	△ 57,183,600	△ 53,708,008
増減率	1.4	4.1		△ 14.4	△ 29.8

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は46億9,764万円で、前年度と比較して1億8,366万円(4.1%)増加し、歳出構成比は9.1%(前年度9.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費の1,146万円(4.6%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費の3億3,357万円(15.9%)の増加は、道路維持費の道路照明LED化事業費及び道路除雪費の除排雪対策事業費の増加によるところが大きい。

3項河川費の74万円(7.1%)の増加は、河川総務費の排水機場管理業務委託料及び中ノ口川・西川清掃業務委託料の増加によるところが大きい。

4項都市計画費の2億4,003万円(12.0%)の減少は、都市公園管理費の公園等スマートライティング設備整備事業費[明許繰越]及び、公共下水道費の下水道事業会計繰出金の減少によるところが大きい。

5項住宅費の7,792万円(52.9%)の増加は、市営住宅管理費の工事請負費の増加によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	1,860,523,000	1,800,794,400	96.8	10,179,000	49,549,600
5年度	1,761,439,000	1,683,274,227	95.6	0	78,164,773
増 減	99,084,000	117,520,173	1.2	10,179,000	△ 28,615,173
増減率	5.6	7.0		皆増	△ 36.6

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災対策に要する経費を支出したもので、支出済額は18億79万円で、前年度と比較して1億1,752万円(7.0%)増加し、歳出構成比は3.5%(前年度3.4%)となっている。

これは常備消防費の燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金の増加によるところが大きい。

《第10款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	8,128,767,300	4,819,476,950	59.3	2,945,452,817	363,837,533
5年度	6,315,996,418	4,651,553,370	73.6	1,077,206,300	587,236,748
増 減	1,812,770,882	167,923,580	△ 14.3	1,868,246,517	△ 223,399,215
増減率	28.7	3.6		173.4	△ 38.0

教育費は、小学校・中学校の管理運営、社会教育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は48億1,948万円で、前年度と比較して1億6,792万円(3.6%)増加し、歳出構成比は9.3%(前年度9.4%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項教育総務費の9,011万円(12.6%)の増加は、事務局費のICT教育推進事業費、学校教育管理費、職員人件費等の増加によるところが大きい。

2項小学校費の4億1,134万円(26.7%)の減少は、新営改造費の燕西小学校外装等改修事業費[明許繰越]の皆減によるところが大きい。

3項中学校費の6,350万円(20.0%)の増加は、新営改造費の移動式空調設備導入事業費[明許繰越]の増加によるところが大きい。

4項社会教育費の4億6,406万円(45.7%)の増加は、文化振興総務費の基金積立金の増加によるところが大きい。

5項保健体育費の4,239万円(4.3%)の増加は、学校衛生費及び学校体育施設開放費が減少した一方、学校給食費及び体育施設費が増加したことによるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	129,887,200	129,382,633	99.6	0	504,567
5年度	161,031,000	145,729,030	90.5	8,682,200	6,619,770
増 減	△ 31,143,800	△ 16,346,397	9.1	△ 8,682,200	△ 6,115,203
増減率	△ 19.3	△ 11.2		皆減	△ 92.4

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は 1 億 2,938 万円で、前年度と比較して 1,635 万円（11.2％）減少し、歳出構成比は 0.3％（前年度 0.3％）となっている。これは、能登半島地震の発生に伴う災害復旧経費の減少によるものである。

《第 12 款》 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	10,189,733,000	10,187,462,404	100.0	0	2,270,596
5年度	9,969,664,000	9,968,215,031	100.0	0	1,448,969
増 減	220,069,000	219,247,373	0.0	0	821,627
増減率	2.2	2.2		—	56.7

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は 101 億 8,746 万円で、前年度と比較して 2 億 1,925 万円（2.2％）増加し、歳出構成比は 19.6％（前年度 20.2％）となっている。内訳は、元金が 2 億 111 万円（2.0％）、利子が 1,813 万円（17.7％）それぞれ増加した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
6年度	103,068,795	99,458,117	96.5	0	3,610,678
5年度	116,970,800	116,743,651	99.8	0	227,149
増 減	△ 13,902,005	△ 17,285,534	△ 3.3	0	3,383,529
増減率	△ 11.9	△ 14.8		—	1,489.6

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は9,946万円で、前年度と比較して1,729万円（14.8％）減少し、歳出構成比は0.2％（前年度0.2％）となっている。

1 項普通財産取得費の支出は無かった。

2 項雑支出金1,729万円（14.8％）の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金の減少によるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
6年度	30,000,000	11,934,909	18,065,091	18,065,091	39.8
5年度	30,000,000	7,693,851	22,306,149	22,306,149	25.6
増 減	0	4,241,058	△ 4,241,058	△ 4,241,058	14.2
増減率	0.0	55.1	△ 19.0	△ 19.0	

当初予算額3,000万円のうち1,193万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費867万円、民生費50万円、消防費199万円、諸支出金78万円であり、不用額は1,807万円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 69 億 6,211 万円に対し、収入済額は 68 億 4,047 万円となっており、支出済額は 67 億 1,896 万円で、差引残額 1 億 2,150 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 4 億 9,573 万円である。

【歳 入】

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
6 年 度	国 民 健 康 保 険 税	1,188,290,000	1,415,074,074	1,221,091,147	86.3	39,984,192	153,998,735
	使 用 料 及 び 手 数 料	630,000	2,324,400	646,100	27.8	314,100	1,364,200
	国 庫 支 出 金	5,140,000	5,140,000	5,140,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	4,995,382,000	4,850,767,315	4,850,767,315	100.0	0	0
	財 産 収 入	475,000	474,018	474,018	100.0	0	0
	繰 入 金	653,850,000	641,913,532	641,913,532	100.0	0	0
	繰 越 金	96,988,000	96,988,677	96,988,677	100.0	0	0
	諸 収 入	21,350,000	26,190,838	23,444,267	89.5	134,208	2,612,363
	合 計	6,962,105,000	7,038,872,854	6,840,465,056	97.2	40,432,500	157,975,298
5 年 度		7,141,287,000	7,064,710,638	6,826,409,781	96.6	23,568,879	214,731,978
比較増減		△ 179,182,000	△ 25,837,784	14,055,275	0.6	16,863,621	△ 56,756,680
増 減 比		△ 2.5	△ 0.4	0.2		71.6	△ 26.4

収入済額は 68 億 4,047 万円で、前年度と比較して 1,406 万円 (0.2%) の増加であり、予算現額 69 億 6,211 万円に対する割合は 98.3%、調定額 70 億 3,887 万円に対する割合は 97.2% である。

前年度と比較して増加したものは、繰入金 4,497 万円 (7.5%)、繰越金 2,297 万円 (31.0%)、国庫支出金 487 万円 (1,803.7%)、県支出金 401 万円 (0.1%) などであり、減少したものは国民健康保険税 5,757 万円 (4.5%)、諸収入 564 万円 (19.4%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,686 万円 (71.6%) 増加した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医 療 給 付 費 分	734,902,000	767,946,950	748,612,028	97.5	0	19,334,922
	後期高齢者支援金分	299,214,000	314,927,217	310,912,384	98.7	0	4,014,833
	介 護 納 付 金 分	106,080,000	117,055,233	114,279,988	97.6	0	2,775,245
	計	1,140,196,000	1,199,929,400	1,173,804,400	97.8	0	26,125,000
滞 納 繰 越	医 療 給 付 費 分	36,863,000	178,778,972	30,260,853	16.9	29,967,616	118,550,503
	後期高齢者支援金分	7,038,000	18,029,847	11,200,749	62.1	5,466,737	1,362,361
	介 護 納 付 金 分	4,193,000	18,335,855	5,825,145	31.8	4,549,839	7,960,871
	計	48,094,000	215,144,674	47,286,747	22.0	39,984,192	127,873,735
合 計	医 療 給 付 費 分	771,765,000	946,725,922	778,872,881	82.3	29,967,616	137,885,425
	後期高齢者支援金分	306,252,000	332,957,064	322,113,133	96.7	5,466,737	5,377,194
	介 護 納 付 金 分	110,273,000	135,391,088	120,105,133	88.7	4,549,839	10,736,116
	計	1,188,290,000	1,415,074,074	1,221,091,147	86.3	39,984,192	153,998,735

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
6 年 度	総 務 費	119,629,000	113,843,527	95.2	1.7	0	5,785,473
	保 険 給 付 費	4,913,638,000	4,717,457,674	96.0	70.2	0	196,180,326
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,698,590,000	1,698,588,347	100.0	25.3	0	1,653
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保 健 事 業 費	104,970,000	82,955,076	79.0	1.2	0	22,014,924
	基 金 積 立 金	62,611,000	62,610,018	100.0	0.9	0	982
	諸 支 出 金	52,666,000	43,509,685	82.6	0.7	0	9,156,315
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	6,962,105,000	6,718,964,327	96.5	100.0	0	243,140,673
5 年 度		7,141,287,000	6,729,421,104	94.2	100.0	0	411,865,896
比較増減		△ 179,182,000	△ 10,456,777	2.3		0	△ 168,725,223
増 減 比		△ 2.5	△ 0.2			—	△ 41.0

支出済額は前年度と比較して 1,046 万円 (0.2%) 減少した。これは、国民健康保険事業費納付金が 1,797 万円 (1.1%)、基金積立金が 1,160 万円 (22.8%)、諸支出金が 493 万円 (12.8%) 増加した一方で、保険給付費が 2,190 万円 (0.5%)、総務費が 2,136 万円 (15.8%)、保健事業費が 171 万円 (2.0%) 減少したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 11 億 7,760 万円に対し、収入済額は 11 億 6,810 万円、支出済額は 11 億 3,433 万円で、差引残額 3,376 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 2 億 4,815 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
6 年 度	後期高齢者医療保険料	892,492,000	889,970,450	99.5	1,297,500	3,163,850
	使用料及び手数料	90,000	170,000	48.0	31,300	57,100
	繰 入 金	250,611,000	248,150,575	100.0	0	0
	繰 越 金	29,668,000	29,668,100	100.0	0	0
	諸 収 入	4,739,000	4,686,248	100.0	0	0
	合 計	1,177,600,000	1,172,645,373	99.6	1,328,800	3,220,950
5 年 度		1,015,936,000	1,034,497,113	99.6	246,400	3,975,550
	比較増減	161,664,000	138,148,260	0.0	1,082,400	△ 754,600
	増 減 比	15.9	13.4	13.4	439.3	△ 19.0

収入済額は前年度と比較して 1 億 3,782 万円 (13.4%) 増加した。その内訳として、後期高齢者医療保険料が 1 億 58 万円 (12.8%)、繰入金が 3,150 万円 (14.5%)、諸収入が 345 万円 (278.3%)、繰越金が 230 万円 (8.4%) 増加し、使用料及び手数料が 1 万円 (14.7%) 減少した。

不納欠損額は、前年度と比較して 108 万円 (439.3%) 増加した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
6 年 度	総 務 費	12,088,000	9,912,089	82.0	0.9	0	2,175,911
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,163,142,000	1,122,477,134	96.5	98.9	0	40,664,866
	諸 支 出 金	2,370,000	1,944,600	82.1	0.2	0	425,400
	予 備 費	0	0	—	0.0	0	0
	合 計	1,177,600,000	1,134,333,823	96.3	100.0	0	43,266,177
5 年 度		1,015,936,000	1,000,607,063	98.5	100.0	0	15,328,937
比較増減		161,664,000	133,726,760	△ 2.2		0	27,937,240
増 減 比		15.9	13.4			—	182.3

支出済額は前年度と比較して 1 億 3,373 万円 (13.4%) 増加した。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 2,866 万円 (12.9%) 増加したことが大きい。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 90 億 8,071 万円に対し、収入済額は 92 億 7,476 万円、支出済額は 88 億 5,606 万円で、差引残額 4 億 1,870 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 12 億 6,393 万円、一般会計への繰出金は 35 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
6 年 度	保 險 料	1,832,705,000	1,864,681,226	1,848,473,600	99.1	4,830,400	11,377,226
	分担金及び負担金	1,694,000	1,538,000	1,538,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	170,000	434,000	137,600	31.7	91,700	204,700
	国 庫 支 出 金	1,935,911,000	2,059,660,878	2,059,660,878	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,204,155,000	2,215,916,000	2,215,916,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,243,458,000	1,342,298,256	1,342,298,256	100.0	0	0
	財 産 収 入	489,000	488,994	488,994	100.0	0	0
	繰 入 金	1,337,657,000	1,298,614,089	1,298,614,089	100.0	0	0
	繰 越 金	504,209,000	504,209,055	504,209,055	100.0	0	0
	諸 収 入	20,260,000	3,425,497	3,425,497	100.0	0	0
	合 計	9,080,708,000	9,291,265,995	9,274,761,969	99.8	4,922,100	11,581,926
5 年 度		9,649,065,000	9,484,072,851	9,462,480,725	99.8	4,357,400	17,234,726
比較増減		△ 568,357,000	△ 192,806,856	△ 187,718,756	0.0	564,700	△ 5,652,800
増 減 比		△ 5.9	△ 2.0	△ 2.0		13.0	△ 32.8

収入済額は前年度と比較して 1 億 8,772 万円 (2.0%) 減少した。これは、支払基金交付金が 1,284 万円 (0.6%)、保険料が 443 万円 (0.2%) などが増加した一方で、繰入金が 1 億 5,056 万円 (10.4%)、繰越金が 3,269 万円 (6.1%)、県支出金が 1,043 万円 (0.8%)、国庫支出金が 767 万円 (0.4%) などがそれぞれ減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 56 万円 (13.0%) 増加した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
6 年 度	総 務 費	178,872,000	166,263,186	93.0	1.9	0	12,608,814
	保 険 給 付 費	7,971,216,000	7,817,315,560	98.1	88.3	0	153,900,440
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	417,238,000	369,182,512	88.5	4.2	0	48,055,488
	基 金 積 立 金	174,103,000	174,102,994	100.0	1.9	0	6
	諸 支 出 金	329,278,000	329,193,562	100.0	3.7	0	84,438
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	9,080,708,000	8,856,057,814	97.5	100.0	0	224,650,186
5 年 度		9,649,065,000	8,958,271,670	92.8	100.0	0	690,793,330
比較増減		△ 568,357,000	△ 102,213,856	4.7		0	△ 466,143,144
増 減 比		△ 5.9	△ 1.1			—	△ 67.5

支出済額は前年度と比較して 1 億 221 万円（1.1%）減少した。これは、総務費が 628 万円（3.9%）、地域支援事業費が 433 万円（1.2%）増加した一方で、保険給付費が 7,640 万円（1.0%）、基金積立金が 2,142 万円（11.0%）、諸支出金が 1,500 万円（4.4%）減少したためである。

（4） 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 7 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 6 万円で、差引残額は 0 円である。

【歳 入】

（単位：円・%）

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
6 年 度	財 産 収 入	56,000	55,273	55,273	100.0	0	0
	繰 入 金	0	0	0	—	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	66,000	55,273	55,273	100.0	0	0
5 年 度		12,000	1,553	1,553	100.0	0	0
比較増減		54,000	53,720	53,720	0.0	0	0
増 減 比		450.0	3,459.1	3,459.1		—	—

収入済額は前年度と比較して 5 万円（3,459.1%）増加した。これは、財産収入が 5 万円（3,459.1%）増加したためである。

【歳 出】

（単位：円・%）

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
6 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0	—	0.0	0	0
	繰 出 金	56,000	55,273	98.7	100.0	0	727
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	66,000	55,273	83.7	100.0	0	10,727
5 年 度		12,000	1,553	12.9	100.0	0	10,447
比較増減		54,000	53,720	70.8		0	280
増 減 比		450.0	3,459.1			—	2.7

支出済額は前年度と比較して 5 万円（3,459.1%）増加した。これは、繰出金が 5 万円（3,459.1%）増加したためである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は次表のとおりである。

(1) 土 地 及 び 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
		5年度末 現 在 高	6年度中 増 減 高	6年度末 現 在 高	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減 高	6年度末 現 在 高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
その 政 他 機 関	消 防 施 設						
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	473,060		473,060	138,857		138,857
	公 営 住 宅	64,119	2,588	66,707	22,676	855	23,531
	公 園	352,185		352,185	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	787,366	7,625	794,991	142,278	495	142,773
普 通 財 産		293,587		293,587	6,619		6,619
合 計		2,008,533	10,213	2,018,746	326,332	1,350	327,682

土地及び建物の当年度末現在高は、土地 2,018,746 ㎡、建物 327,682 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 10,213 ㎡、建物が 1,350 ㎡それぞれ増加した。

(2) 工 作 物

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m		124 m
	幅 員	1.5 m		1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡		11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m		13.0 m

工作物は、増減がなかった。

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	新潟ふるさと村	1,600		1,600
合 計		1,600		1,600

有価証券は、当年度末現在高 160 万円で、増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
一 般 会 計	248,097	△ 25,740	222,357
合 計	248,097	△ 25,740	222,357

出資による権利は、当年度末現在高 2 億 2,236 万円で、2,574 万円減少した。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
奨 学 金 等 貸 付 金	421,472	△ 8,270	413,202
入 学 準 備 金 貸 付 金	2,126	1,070	3,196
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	16,081	36,179	52,260
保 育 士 等 修 学 金 貸 付 金	0	2,880	2,880
合 計	439,679	31,859	471,538

債権は、当年度末残高 4 億 7,154 万円で、3,186 万円増加した。

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
温 泉 権	211		211

物件は、温泉権 211 ㎡で、増減はなかった。

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	5年度末 現 在 高	6年度中		6年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	3,247,489	4,242,012	3,622,787	3,866,714	619,225
減 債 基 金	1,208,785	295,686	239,074	1,265,397	56,612
社会福祉事業基金	31,601	10,020	1,023	40,598	8,997
環 境 整 備 基 金	1,010	1	190	821	△ 189
産業振興事業基金	11,126	6		11,132	6
仲 治 奨 学 基 金	124,164	69,378	62,640	130,902	6,738
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,616	1		1,617	1
子 ど も 夢 基 金	68,511	14,856	38,315	45,052	△ 23,459
美 術 品 取 得 基 金	10,779		10,779	0	△ 10,779
文 化 財 保 護 振 興 基 金		470,221		470,221	470,221
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	7,842	534	1,600	6,776	△ 1,066
ふ る さ と 燕 応 援 基 金	3,795,072	2,046	447,486	3,349,632	△ 445,440
森 林 環 境 保 全 基 金	22,094	9,759	5,218	26,635	4,541
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	216,226	117		216,343	117
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	878,954	62,610	146,186	795,378	△ 83,576
介 護 保 険 事 業 給 付 準 備 基 金	906,723	174,103	34,682	1,046,144	139,421
積立基金 計	10,531,992	5,351,350	4,609,980	11,273,362	741,370
土 地 開 発 基 金	152,856	55		152,911	55
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000	25,013	25,013	2,000	0
運用基金 計	154,856	25,068	25,013	154,911	55

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は 114 億 2,827 万円で、前年度末より 7 億 4,142 万円増加した。

最も減少したのは、ふるさと燕応援基金の 4 億 4,544 万円であり、最も増加したのは、財政調整基金の 6 億 1,923 万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		5年度末 現 在 高	6年度中 増減高	6年度末 現 在 高
一 般 会 計	庁 用 器 具	77	31	108
	事 務 用 機 器	65	51	116
	船 車 及 び 同 用 具	131	2	133
	教 養 及 び 体 育 用 品	42	2	44
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	3	△ 2	1
	測 量 測 定 観 測 器 材	3	△ 1	2
	農 業 及 び 建 設 機 械	69	4	73
	諸 器 具 機 械 類	12	4	16
	雑 品	2		2
一 般 会 計 計		404	91	495
国民健康保険 特 別 会 計	軽 自 動 車	1		1
特 別 会 計 計		1		1
合 計		405	91	496

当年度末残高の物品は、496 点である。

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙購買基金

(単位：円)

区 分	5年度末 現 在 高	運用状況		6年度末 現 在 高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙購買基金	2,000,000	25,012,500	25,012,500	2,000,000
現 金	866,500	12,522,500	12,490,000	899,000
印紙・証紙	1,133,500	12,490,000	12,522,500	1,101,000

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙購買基金で、基金の合計は200万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分		5年度末 現 在 高	運用状況		6年度末 現 在 高
			受入額	払出額	
土地開発基金		152,856,344	55,273	0	152,911,617
土 地	金 額	50,360,556	0	0	50,360,556
	面 積	4,079.48	0.00	0.00	4,079.48
現 金		102,495,788	55,273	0	102,551,061

土地の年度末残高は5,036万円（4,079.48㎡）で、増減はなかった。

現金については、受入分が55,273円で、年度末残高は1億255万円である。

土地開発基金合計の年度末残高は、1億5,291万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和6年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は19億8,813万円増の716億2,331万円、歳出は25億1,928万円増の686億2,663万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は543億3,993万円で、前年度と比べると20億2,392万円の増加となっている。この主な理由は、繰入金、市税、地方交付税などが減少したものの、市債、県支出金、繰越金、地方特例交付金などが増加したことによる(13ページ参照)。

また、歳出は519億1,722万円で、前年度と比べると24億9,817万円増加している。この主な理由は、労働費、農林水産業費、衛生費などが減少したものの、民生費、公債費、土木費、教育費などが増加したことによる(26ページ参照)。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を1.5ポイント下回り52.2%となり、依存財源比率を上回った(14ページ参照)。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、前年度を2.6ポイント上回る12.1%となった。また、義務的経費比率は、人件費が増加したものの、扶助費と公債費の減少により、前年度を0.8ポイント下回る36.8%となっている(11ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は24億2,271万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」1億6,791万円を除いた「実質収支」は、22億5,480万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は△2億1,130万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字要素の財政調整基金からの繰入金(取崩し額)を除いた「実質単年度収支」は4億793万円となっている(7ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると4,436万円減の3億1,202万円となっている(12ページ参照)。そのうち2億7,101万円が市税である。

不納欠損額は、前年度と比べ690万円増の4,253万円となっている(12ページ参照)。そのうち3,856万円が市税である。

(2) 特別会計

特別会計(4会計)においては、前年度と比べると歳入は3,579万円減の172億8,338万円、歳出は2,111万円増の167億941万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の3会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体の「形式収支」は5億7,397万円となっている。また、「単年度収支」は△5,690万円、「実質単年度収支」は△105万円である。なお、土地取得特別会計以外の3会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で20億781万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて 6,316 万円減の 1 億 7,278 万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の 1 億 5,798 万円である。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,851 万円増の 4,668 万円となっており、そのうち 4,043 万円は国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」(3 ヶ年平均)は、前年度と比べると 0.006 ポイント上昇し 0.602 となっている。単年度の同指数は前年度と比べると 0.003 ポイント上昇し 0.605 である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が 1.0 を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性(ゆとり)があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると 1.0 ポイント上昇し 94.0%となっており、望ましい値とされている 70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金(地方債)の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると 0.1 ポイント低下し 13.0%となっている。引き続き、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい(9~10 ページ参照)。

(4) まとめ

令和 6 年度は、第 3 次燕市総合計画が 2 年目を迎え、令和 5 年度までに策定してきた分野別個別計画に基づき、目標の達成に向けてさらに前進できるよう、「4 つのアプローチからなる子育て施策のさらなる進化」と『『地域社会の D X』と『脱炭素社会の推進』』を重点に、引き続き「定住人口戦略」、「活動人口戦略」、「交流・応援(燕)人口戦略」の 3 つの人口戦略を柱に据えた各種施策が組み込まれ、一般会計当初予算額は合併後最大となる予算編成となった。

令和 6 年度決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入が 716 億 2,331 万円、歳出は 686 億 2,663 万円となり、前年度と比べると歳入が 19 億 8,813 万円、歳出は 25 億 1,928 万円とそれぞれ増加した。決算収支でみると、一般会計と特別会計の実質単年度収支は、一般会計は 4 億 793 万円、特別会計は財政調整基金の積立額よりも積立金取崩しが上回り△105 万円となったが、一般会計と特別会計の合計金額は 4 億 687 万円と前年度の赤字から黒字となった。一般会計歳入決算については、前年度に引き続き借換債を除く自主財源比率(52.2%)が依存財源比率(47.8%)を上回った。自主財源のうちの市税収入は前年度と比較して 1 億 8,488 万円減少し、110 億 1,822 万円で、歳入総額の 20.3%、自主財源の 43.5%を占めている。収納率は、

収納率向上のため自主納税の啓発や滞納整理の促進により昨年に続き上昇し、97.3%で0.3ポイント上昇した。収入未済額は、2億7,101万円で、前年度比4,293万円の減となった。財政運営においても大きなリスクである収入未済額の減少については、未納者に対し督促状及びナッジ効果を取り入れた催告書チラシの送付、電話での催告などを行った結果と言える。また、預貯金等照会システムを導入し、積極的に預貯金調査を実施したことや地域振興局長と連名で共同催告書の送付などを実施したことも効果があったものと考えられる。今後も未納者への対面対応を継続し、未納の理由を丁寧に聞き取り、支援策を提案するなど不納欠損に至る前に適切な対策に取り組まれ、より一層未納の縮減に努められることを望みたい。

令和6年度の重点施策である「子育て施策」については、年度内のオープンを目指し、積極的に取り組んできた「屋内こども遊戯施設」の建設工事が、能登半島地震の影響や資材調達の遅れなどから令和7年度のオープンとなった。一方で、児童研修館「こどもの森」が年度中にリニューアルオープンし、入館者数が前年に比べ大幅に増加した。今後、「屋内こども遊戯施設」のオープンにより、市内外からの多数の来館者が予想される。子育て世帯の期待に応えられるよう円滑かつ適切な運営に期待したい。

市民サービスとして窓口DX推進のかんたん窓口システムの導入については、住民異動の手続きにおいて市民が同じ項目を何度も記入する負担を軽減するものであり、待ち時間の短縮につながった。また、フロアマネージャーを配置し、マイナンバーカードを利用して来庁者が自ら操作するらくらく証明書交付サービスへの誘導や、操作に慣れていない市民へ補助対応するなど、より一層市民へのサービス向上が期待できる。一方で、行政サービスが多様化し、職員の業務負担が大きくなってきている。事務効率化により、職員の業務負担が少しでも減少することを望みたい。

職員採用試験について、少子化や売り手市場による受験者数の減少傾向及び選考時期が早期化する中、採用選考中や内定後の辞退者の増加という課題がある中で、受験者数は微減に、採用選考中の辞退者は大幅に減少した。人材確保に向け地域活性化起業人制度を活用してコーディネーターを受け入れ、採用スケジュールの前倒しを行うとともに、学生や転職者などターゲット層に応じた合同説明会への出展等により志願者と接触機会が増加したことで受験者の志望度を高められたことが結果につながったものとして評価したい。今後の採用環境はさらに厳しさを増すものと予想されるが、引き続き人材確保に向けて様々な施策に取り組まれない。

物価高騰は、不安定な世界情勢の影響や円安・賃金上昇など複数の要因により今後も見通しが立たない状況にある。一方で、公共施設の老朽化などによる財政負担が予想され、今まで以上に厳しい財政運営となることが推測されるため、将来を見据え備えることが重要である。そのため、職員一人ひとりが節約や効率的に資源活用などに努め、事務の効率化や負担軽減にさらに取り組むことが求められる。引き続き、第3次燕市総合計画の「日本一輝いているまち」の実現に取り組み、市民が求めるまちづくりにつながるよう、持続可能な健全財政運営の推進に取り組むことを望むものである。

決 算 審 査 資 料 (付 表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	48
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	49
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	50
	〃 (2)	51
第 4 表	市税の税目別収入状況表	52
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	55
	〃 (2)	56
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	57
	〃 (2)	58
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	59
	〃 (2)	60
	〃 (3)	61

歳入歳出総括表

第 1 表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 残 高	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 54,339,930,259	円 350,253	円 54,339,580,006	円 51,917,217,806	円 2,007,810,196	円 49,909,407,610	円 2,422,712,453	円 4,430,172,396
特 別 会 計		17,283,377,921	2,007,810,196	15,275,567,725	16,709,411,237	350,253	16,709,060,984	573,966,684	△ 1,433,493,259
	国 民 健 康 保 険	6,840,465,056	495,727,532	6,344,737,524	6,718,964,327	0	6,718,964,327	121,500,729	△ 374,226,803
	後 期 高 齢 者 医 療	1,168,095,623	248,150,575	919,945,048	1,134,333,823	0	1,134,333,823	33,761,800	△ 214,388,775
	介 護 保 険 事 業	9,274,761,969	1,263,932,089	8,010,829,880	8,856,057,814	350,253	8,855,707,561	418,704,155	△ 844,877,681
	土 地 取 得	55,273	0	55,273	55,273	0	55,273	0	0
合 計		71,623,308,180	2,008,160,449	69,615,147,731	68,626,629,043	2,008,160,449	66,618,468,594	2,996,679,137	2,996,679,137

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第 2 表

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
自主財源	市 税	円 11,018,219,871	円 11,203,101,294	円 10,922,257,887	% 20.3	% 21.4	% 20.2	円 98.3	% 102.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	236,275,203	237,020,644	222,244,817	0.4	0.5	0.4	99.7	106.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	204,425,559	201,165,297	230,752,003	0.4	0.4	0.4	101.6	87.2
	財 産 収 入	99,282,639	57,385,338	45,144,891	0.2	0.1	0.1	173.0	127.1
	寄 附 金	5,600,864,849	5,456,755,539	5,521,001,893	10.3	10.4	10.2	102.6	98.8
	繰 入 金	4,418,683,418	4,753,647,578	3,570,328,843	8.1	9.1	6.6	93.0	133.1
	繰 越 金	2,896,957,523	2,513,314,844	2,153,042,431	5.3	4.8	4.0	115.3	116.7
	諸 収 入	873,918,778	737,970,733	708,939,653	1.6	1.4	1.3	118.4	104.1
	計	25,348,627,840	25,160,361,267	23,373,712,418	46.6	48.1	43.2	100.7	107.6
依存財源	地 方 譲 与 税	350,226,000	350,739,000	348,132,000	0.6	0.7	0.6	99.9	100.7
	利 子 割 交 付 金	3,794,000	2,414,000	3,382,000	0.0	0.0	0.0	157.2	71.4
	配 当 割 交 付 金	82,587,000	55,468,000	48,798,000	0.2	0.1	0.1	148.9	113.7
	株式等譲渡所得割交付金	102,495,000	59,717,000	33,939,000	0.2	0.1	0.1	171.6	176.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	229,323,000	214,317,000	202,904,000	0.4	0.4	0.4	107.0	105.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,127,630,000	2,052,617,000	2,067,906,000	3.9	3.9	3.8	103.7	99.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,301	3,192,000	211,000	0.0	0.0	0.0	0.1	1,512.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	39,518,000	28,435,000	25,561,000	0.1	0.1	0.0	139.0	111.2
	地 方 特 例 交 付 金	466,020,000	120,740,000	105,626,000	0.9	0.2	0.2	386.0	114.3
	地 方 交 付 税	8,399,553,000	8,550,964,000	8,260,162,000	15.5	16.3	15.3	98.2	103.5
	交通安全対策特別交付金	7,555,000	8,395,000	9,573,000	0.0	0.0	0.0	90.0	87.7
	国 庫 支 出 金	5,887,955,938	5,851,895,695	6,327,673,019	10.8	11.2	11.7	100.6	92.5
	県 支 出 金	2,831,297,180	2,348,201,305	2,980,044,943	5.2	4.5	5.5	120.6	78.8
	市 債	8,463,346,000	7,508,550,000	10,351,066,000	15.6	14.4	19.1	112.7	72.5
	計	28,991,302,419	27,155,645,000	30,764,977,962	53.4	51.9	56.8	106.8	88.3
合 計		54,339,930,259	52,316,006,267	54,138,690,380	100.0	100.0	100.0	103.9	96.6

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合
一 般 会 計	1 市 税	円 10,608,126,000	% 17.7	円 11,327,792,809	% 20.7	% 106.8	円 11,018,219,871	% 20.3	% 103.9	% 97.3	円 38,563,593	% 90.7	% 0.3	円 271,009,345	% 86.9	% 2.4
	2 地 方 譲 与 税	350,413,000	0.6	350,226,000	0.6	99.9	350,226,000	0.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,794,000	0.0	3,794,000	0.0	100.0	3,794,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	82,587,000	0.1	82,587,000	0.1	100.0	82,587,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,495,000	0.2	102,495,000	0.2	100.0	102,495,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	229,323,000	0.4	229,323,000	0.4	100.0	229,323,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,127,630,000	3.5	2,127,630,000	3.9	100.0	2,127,630,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,000	0.0	2,301	0.0	115.1	2,301	0.0	115.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,518,000	0.1	39,518,000	0.1	100.0	39,518,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	466,020,000	0.8	466,020,000	0.8	100.0	466,020,000	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地 方 交 付 税	8,399,553,000	14.0	8,399,553,000	15.4	100.0	8,399,553,000	15.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,555,000	0.0	7,555,000	0.0	100.0	7,555,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	230,591,000	0.4	243,040,493	0.4	105.4	236,275,203	0.4	102.5	97.2	2,066,840	4.9	0.9	4,698,450	1.5	1.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	189,799,000	0.3	211,232,106	0.4	111.3	204,425,559	0.4	107.7	96.8	613,200	1.4	0.3	6,193,347	2.0	2.9
	15 国 庫 支 出 金	8,188,896,327	13.6	5,887,955,938	10.8	71.9	5,887,955,938	10.8	71.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 県 支 出 金	2,995,744,000	5.0	2,831,297,180	5.2	94.5	2,831,297,180	5.2	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 財 産 収 入	63,630,000	0.1	99,282,639	0.2	156.0	99,282,639	0.2	156.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 寄 附 金	5,486,688,000	9.1	5,600,864,849	10.2	102.1	5,600,864,849	10.3	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 入 金	5,085,129,595	8.5	4,418,683,418	8.1	86.9	4,418,683,418	8.1	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰 越 金	2,896,957,300	4.8	2,896,957,523	5.3	100.0	2,896,957,523	5.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 諸 収 入	909,011,000	1.5	905,321,614	1.7	99.6	873,918,778	1.6	96.1	96.5	1,282,441	3.0	0.1	30,120,395	9.6	3.3
	22 市 債	11,562,936,000	19.3	8,463,346,000	15.5	73.2	8,463,346,000	15.6	73.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	60,026,398,222	100.0	54,694,477,870	100.0	91.1	54,339,930,259	100.0	90.5	99.4	42,526,074	100.0	0.1	312,021,537	100.0	0.6
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,188,290,000	17.1	1,415,074,074	20.1	119.1	1,221,091,147	17.9	102.8	86.3	39,984,192	98.9	2.8	153,998,735	97.5	10.9
	2 使用料及び手数料	630,000	0.0	2,324,400	0.0	369.0	646,100	0.0	102.6	27.8	314,100	0.8	13.5	1,364,200	0.9	58.7
	3 国 庫 支 出 金	5,140,000	0.1	5,140,000	0.1	100.0	5,140,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	4,995,382,000	71.7	4,850,767,315	68.9	97.1	4,850,767,315	70.9	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	475,000	0.0	474,018	0.0	99.8	474,018	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	653,850,000	9.4	641,913,532	9.1	98.2	641,913,532	9.4	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	96,988,000	1.4	96,988,677	1.4	100.0	96,988,677	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	21,350,000	0.3	26,190,838	0.4	122.7	23,444,267	0.3	109.8	89.5	134,208	0.3	0.5	2,612,363	1.6	10.0
	計	6,962,105,000	100.0	7,038,872,854	100.0	101.1	6,840,465,056	100.0	98.3	97.2	40,432,500	100.0	0.6	157,975,298	100.0	2.2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	892,492,000	75.8	889,970,450	75.9	99.7	885,509,100	75.8	99.2	99.5	1,297,500	97.6	0.1	3,163,850	98.2	0.4
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	170,000	0.0	188.9	81,600	0.0	90.7	48.0	31,300	2.4	18.4	57,100	1.8	33.6
	3 繰 入 金	250,611,000	21.3	248,150,575	21.2	99.0	248,150,575	21.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	29,668,000	2.5	29,668,100	2.5	100.0	29,668,100	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	4,739,000	0.4	4,686,248	0.4	98.9	4,686,248	0.4	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,177,600,000	100.0	1,172,645,373	100.0	99.6	1,168,095,623	100.0	99.2	99.6	1,328,800	100.0	0.1	3,220,950	100.0	0.3
介護保険事業	1 保 険 料	1,832,705,000	20.2	1,864,681,226	20.1	101.7	1,848,473,600	19.9	100.9	99.1	4,830,400	98.1	0.3	11,377,226	98.2	0.6
	2 分担金及び負担金	1,694,000	0.0	1,538,000	0.0	90.8	1,538,000	0.0	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	170,000	0.0	434,000	0.0	255.3	137,600	0.0	80.9	31.7	91,700	1.9	21.1	204,700	1.8	47.2
	4 国 庫 支 出 金	1,935,911,000	21.3	2,059,660,878	22.2	106.4	2,059,660,878	22.2	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,204,155,000	24.3	2,215,916,000	23.9	100.5	2,215,916,000	23.9	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,243,458,000	13.7	1,342,298,256	14.4	107.9	1,342,298,256	14.5	107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	489,000	0.0	488,994	0.0	100.0	488,994	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,337,657,000	14.7	1,298,614,089	14.0	97.1	1,298,614,089	14.0	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	504,209,000	5.6	504,209,055	5.4	100.0	504,209,055	5.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	20,260,000	0.2	3,425,497	0.0	16.9	3,425,497	0.1	16.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,080,708,000	100.0	9,291,265,995	100.0	102.3	9,274,761,969	100.0	102.1	99.8	4,922,100	100.0	0.1	11,581,926	100.0	0.1
土地取得	1 財 産 収 入	56,000	84.8	55,273	100.0	98.7	55,273	100.0	98.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
	3 諸 収 入	10,000	15.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	66,000	100.0	55,273	100.0	83.7	55,273	100.0	83.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計 合 計		17,220,479,000		17,502,839,495		101.6	17,283,377,921		100.4	98.7	46,683,400		0.3	172,778,174		1.0
一般会計・特別会計合計		77,246,877,222		72,197,317,365		93.5	71,623,308,180		92.7	99.2	89,209,474		0.1	484,799,711		0.7

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損分	収 入 未 済 額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	予算 額 対 割	現 に る 合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	現年度課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	円 4,539,593,000	円 4,863,848,721	円 4,739,978,522	円 24,886,100	円 4,764,864,622	% 105.0	% 98.0	% 43.3	円 11,661,703	円 15,479,878	円 71,842,518	円 87,322,396
1 個 人	3,642,854,000	3,725,886,921	3,620,094,656	24,258,903	3,644,353,559	100.0	97.8	33.1	10,829,603	14,497,144	56,206,615	70,703,759
2 法 人	896,739,000	1,137,961,800	1,119,883,866	627,197	1,120,511,063	125.0	98.5	10.2	832,100	982,734	15,635,903	16,618,637
2 固 定 資 産 税	5,244,519,000	5,554,767,017	5,321,203,054	32,460,830	5,353,663,884	102.1	96.4	48.6	25,133,090	34,199,446	141,770,597	175,970,043
1 固 定 資 産 税	5,239,976,000	5,550,290,617	5,316,726,654	32,460,830	5,349,187,484	102.1	96.4	48.6	25,133,090	34,199,446	141,770,597	175,970,043
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,543,000	4,476,400	4,476,400	-	4,476,400	98.5	100.0	0.0	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	296,343,000	342,056,747	330,502,800	2,068,241	332,571,041	112.2	97.2	3.0	1,768,800	1,621,000	6,095,906	7,716,906
1 環 境 性 能 割	16,040,000	21,686,100	21,686,100	-	21,686,100	135.2	100.0	0.2	0	0	-	0
2 種 別 割	279,628,000	316,429,600	308,816,700	1,825,541	310,642,241	111.1	98.2	2.8	104,500	1,621,000	4,061,859	5,682,859
3 軽 自 動 車 税	675,000	3,941,047	-	242,700	242,700	36.0	6.2	0.0	1,664,300	-	2,034,047	2,034,047
4 市 た ば こ 税	527,671,000	567,120,324	567,120,324	-	567,120,324	107.5	100.0	5.1	0	0	-	0
合 計	10,608,126,000	11,327,792,809	10,958,804,700	59,415,171	11,018,219,871	103.9	97.3	100.0	38,563,593	51,300,324	219,709,021	271,009,345

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一般会計	1 市 税	円 11,018,219,871	円 11,203,101,294	円 10,922,257,887	% 20.3	% 21.4	% 20.2	% 98.3	% 102.6	% 103.9	% 104.8	% 106.0	% 97.3	% 97.0	% 96.6
	2 地 方 譲 与 税	350,226,000	350,739,000	348,132,000	0.6	0.7	0.6	99.9	100.7	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,794,000	2,414,000	3,382,000	0.0	0.0	0.0	157.2	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	82,587,000	55,468,000	48,798,000	0.2	0.1	0.1	148.9	113.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	102,495,000	59,717,000	33,939,000	0.2	0.1	0.1	171.6	176.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	229,323,000	214,317,000	202,904,000	0.4	0.4	0.4	107.0	105.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	2,127,630,000	2,052,617,000	2,067,906,000	3.9	3.9	3.8	103.7	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 自動車取得税交付金	2,301	3,192,000	211,000	0.0	0.0	0.0	0.1	1,512.8	115.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	39,518,000	28,435,000	25,561,000	0.1	0.1	0.0	139.0	111.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	466,020,000	120,740,000	105,626,000	0.9	0.2	0.2	386.0	114.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 交 付 税	8,399,553,000	8,550,964,000	8,260,162,000	15.5	16.3	15.3	98.2	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	7,555,000	8,395,000	9,573,000	0.0	0.0	0.0	90.0	87.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	236,275,203	237,020,644	222,244,817	0.4	0.5	0.4	99.7	106.6	102.5	103.9	94.9	97.2	96.1	95.3
	14 使用料及び手数料	204,425,559	201,165,297	230,752,003	0.4	0.4	0.4	101.6	87.2	107.7	105.7	118.2	96.8	97.2	96.9
	15 国 庫 支 出 金	5,887,955,938	5,851,895,695	6,327,673,019	10.8	11.2	11.7	100.6	92.5	71.9	77.0	73.4	100.0	100.0	100.0
	16 県 支 出 金	2,831,297,180	2,348,201,305	2,980,044,943	5.2	4.5	5.5	120.6	78.8	94.5	93.6	95.6	100.0	100.0	100.0
	17 財 産 収 入	99,282,639	57,385,338	45,144,891	0.2	0.1	0.1	173.0	127.1	156.0	136.0	129.7	100.0	100.0	100.0
	18 寄 附 金	5,600,864,849	5,456,755,539	5,521,001,893	10.3	10.4	10.2	102.6	98.8	102.1	96.5	100.7	100.0	100.0	100.0
	19 繰 入 金	4,418,683,418	4,753,647,578	3,570,328,843	8.1	9.1	6.6	93.0	133.1	86.9	90.9	82.8	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	2,896,957,523	2,513,314,844	2,153,042,431	5.3	4.8	4.0	115.3	116.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	873,918,778	737,970,733	708,939,653	1.6	1.4	1.3	118.4	104.1	96.1	101.9	96.5	96.5	96.0	96.3
	22 市 債	8,463,346,000	7,508,550,000	10,351,066,000	15.6	14.4	19.1	112.7	72.5	73.2	86.9	88.5	100.0	100.0	100.0
	計	54,339,930,259	52,316,006,267	54,138,690,380	100.0	100.0	100.0	103.9	96.6	90.5	94.3	93.3	99.4	99.3	99.2
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,221,091,147	1,278,659,436	1,266,727,361	17.9	18.7	18.1	95.5	100.9	102.8	105.7	101.7	86.3	84.4	81.9
	2 使用料及び手数料	646,100	648,500	678,800	0.0	0.0	0.0	99.6	95.5	102.6	99.8	90.5	27.8	49.2	43.2
	3 国 庫 支 出 金	5,140,000	270,000	276,000	0.1	0.0	0.0	1,903.7	97.8	100.0	135.7	98.9	100.0	100.0	100.0
	4 県 支 出 金	4,850,767,315	4,846,760,733	4,869,500,115	70.9	71.0	69.8	100.1	99.5	97.1	92.7	92.9	100.0	100.0	100.0
	5 財 産 収 入	474,018	15,866	14,129	0.0	0.0	0.0	2,987.6	112.3	99.8	99.2	94.2	100.0	100.0	100.0
	6 繰 入 金	641,913,532	596,946,102	648,910,128	9.4	8.8	9.3	107.5	92.0	98.2	98.7	98.5	100.0	100.0	100.0
	7 繰 越 金	96,988,677	74,023,494	169,799,125	1.4	1.1	2.4	131.0	43.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 諸 収 入	23,444,267	29,085,650	24,084,585	0.3	0.4	0.4	80.6	120.8	109.8	136.3	148.1	89.5	97.4	97.4
	計	6,840,465,056	6,826,409,781	6,979,990,243	100.0	100.0	100.0	100.2	97.8	98.3	95.6	95.2	97.2	96.6	96.1

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

第 5 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	885,509,100	784,927,900	743,666,400	75.8	76.2	75.7	112.8	105.5	99.2	102.0	100.6	99.5	99.5	99.2
	2 使用料及び手数料	81,600	95,700	103,900	0.0	0.0	0.0	85.3	92.1	90.7	106.3	115.4	48.0	43.2	40.7
	3 繰 入 金	248,150,575	216,645,599	211,207,696	21.3	21.0	21.5	114.5	102.6	99.0	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	29,668,100	27,367,300	24,924,700	2.5	2.7	2.5	108.4	109.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	4,686,248	1,238,664	2,541,968	0.4	0.1	0.3	378.3	48.7	98.9	81.8	125.0	100.0	100.0	100.0
	計	1,168,095,623	1,030,275,163	982,444,664	100.0	100.0	100.0	113.4	104.9	99.2	101.4	100.4	99.6	99.6	99.4
介護保険事業	1 保 険 料	1,848,473,600	1,844,042,012	1,836,441,656	19.9	19.5	20.2	100.2	100.4	100.9	101.0	100.8	99.1	98.9	98.6
	2 分担金及び負担金	1,538,000	1,658,000	1,406,000	0.0	0.0	0.0	92.8	117.9	90.8	110.9	91.3	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	137,600	165,800	181,500	0.0	0.0	0.0	83.0	91.3	80.9	82.9	90.8	31.7	47.4	62.0
	4 国 庫 支 出 金	2,059,660,878	2,067,335,293	2,074,571,035	22.2	21.8	22.9	99.6	99.7	106.4	100.4	99.7	100.0	100.0	100.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,215,916,000	2,203,077,000	2,187,924,000	23.9	23.3	24.1	100.6	100.7	100.5	93.6	92.6	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,342,298,256	1,352,731,567	1,347,155,785	14.5	14.3	14.9	99.2	100.4	107.9	102.5	101.1	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	488,994	14,791	12,562	0.0	0.0	0.0	3,306.0	117.7	100.0	98.6	96.6	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,298,614,089	1,449,171,005	1,414,439,301	14.0	15.3	15.6	89.6	102.5	97.1	93.9	93.1	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	504,209,055	536,900,274	212,335,065	5.4	5.7	2.3	93.9	252.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	3,425,497	7,384,983	3,150,214	0.1	0.1	0.0	46.4	234.4	16.9	101.3	454.6	100.0	100.0	100.0
	計	9,274,761,969	9,462,480,725	9,077,617,118	100.0	100.0	100.0	98.0	104.2	102.1	98.1	97.3	99.8	99.8	99.7
土地取得	1 財 産 収 入	55,273	1,553	10,805,971	100.0	100.0	50.0	3,559.1	0.0	98.7	77.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	0	0	10,804,620	0.0	0.0	50.0	—	皆減	—	—	100.0	—	—	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	55,273	1,553	21,610,591	100.0	100.0	100.0	3,559.1	0.0	83.7	12.9	99.9	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		17,283,377,921	17,319,167,222	17,061,662,616				99.8	101.5	100.4	97.3	96.6	98.7	98.5	98.2
一般会計・特別会計合計		71,623,308,180	69,635,173,489	71,200,352,996				102.9	97.8	92.7	95.0	94.1	99.2	99.1	99.0

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 割 合	継続費 繰越	繰越明許費	事 繰 越	故 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率 比
一般会計	1 議 会 費	円 233,123,000	% 0.4	円 226,416,794	% 0.4	% 97.1	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 6,706,206	% 0.3	% 2.9
	2 総 務 費	10,160,902,114	16.9	9,656,365,796	18.6	95.0	0	0	0	0	0.0	0.0	504,536,318	20.7	5.0
	3 民 生 費	16,468,886,922	27.4	14,127,141,747	27.2	85.8	0	575,702,942	1,093,575,842	1,669,278,784	29.5	10.1	672,466,391	27.5	4.1
	4 衛 生 費	4,167,176,000	7.0	3,700,811,912	7.1	88.8	0	0	0	0	0.0	0.0	466,364,088	19.1	11.2
	5 労 働 費	67,627,000	0.1	66,247,881	0.1	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,379,119	0.1	2.0
	6 農 林 水 産 業 費	1,122,916,000	1.9	939,217,785	1.8	83.6	0	121,951,000	0	121,951,000	2.1	10.9	61,747,215	2.5	5.5
	7 商 工 費	2,211,347,000	3.7	1,466,801,171	2.8	66.3	0	578,665,600	0	578,665,600	10.2	26.2	165,880,229	6.8	7.5
	8 土 木 費	5,164,375,800	8.6	4,697,640,216	9.1	91.0	0	340,509,200	0	340,509,200	6.0	6.6	126,226,384	5.2	2.4
	9 消 防 費	1,860,523,000	3.1	1,800,794,400	3.5	96.8	0	10,179,000	0	10,179,000	0.2	0.5	49,549,600	2.0	2.7
	10 教 育 費	8,128,767,300	13.5	4,819,476,950	9.3	59.3	0	2,945,452,817	0	2,945,452,817	52.0	36.2	363,837,533	14.9	4.5
	11 災 害 復 旧 費	129,887,200	0.2	129,382,633	0.3	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	504,567	0.0	0.4
	12 公 債 費	10,189,733,000	17.0	10,187,462,404	19.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,270,596	0.1	0.0
	13 諸 支 出 金	103,068,795	0.2	99,458,117	0.2	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	3,610,678	0.1	3.5
	14 予 備 費	18,065,091	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	18,065,091	0.7	100.0
計	60,026,398,222	100.0	51,917,217,806	100.0	86.5	0	4,572,460,559	1,093,575,842	5,666,036,401	100.0	9.4	2,443,144,015	100.0	4.1	
国民健康保険	1 総 務 費	119,629,000	1.7	113,843,527	1.7	95.2	0	0	0	0	—	0.0	5,785,473	2.4	4.8
	2 保 険 給 付 費	4,913,638,000	70.6	4,717,457,674	70.2	96.0	0	0	0	0	—	0.0	196,180,326	80.7	4.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,698,590,000	24.4	1,698,588,347	25.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,653	0.0	0.0
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	104,970,000	1.5	82,955,076	1.2	79.0	0	0	0	0	—	0.0	22,014,924	9.0	21.0
	6 基 金 積 立 金	62,611,000	0.9	62,610,018	0.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	982	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	52,666,000	0.8	43,509,685	0.7	82.6	0	0	0	0	—	0.0	9,156,315	3.8	17.4
	8 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	4.1	100.0
計	6,962,105,000	100.0	6,718,964,327	100.0	96.5	0	0	0	0	—	0.0	243,140,673	100.0	3.5	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事 繰 越	故 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率
後期高齢者医療	1 総 務 費	円 12,088,000	% 1.0	円 9,912,089	% 0.9	% 82.0	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% 0.0	円 2,175,911	% 5.0	% 18.0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,163,142,000	98.8	1,122,477,134	98.9	96.5	0	0	0	0	—	0.0	40,664,866	94.0	3.5
	3 諸 支 出 金	2,370,000	0.2	1,944,600	0.2	82.1	0	0	0	0	—	0.0	425,400	1.0	17.9
	4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	計	1,177,600,000	100.0	1,134,333,823	100.0	96.3	0	0	0	0	—	0.0	43,266,177	100.0	3.7
介護保険事業	1 総 務 費	178,872,000	2.0	166,263,186	1.9	93.0	0	0	0	0	—	0.0	12,608,814	5.6	7.0
	2 保 険 給 付 費	7,971,216,000	87.8	7,817,315,560	88.3	98.1	0	0	0	0	—	0.0	153,900,440	68.5	1.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	417,238,000	4.6	369,182,512	4.2	88.5	0	0	0	0	—	0.0	48,055,488	21.4	11.5
	5 基 金 積 立 金	174,103,000	1.9	174,102,994	1.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	6	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	329,278,000	3.6	329,193,562	3.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	84,438	0.0	0.0
	7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	4.5	100.0
	計	9,080,708,000	100.0	8,856,057,814	100.0	97.5	0	0	0	0	—	0.0	224,650,186	100.0	2.5
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	2 繰 出 金	56,000	84.8	55,273	100.0	98.7	0	0	0	0	—	0.0	727	6.8	1.3
	3 予 備 費	10,000	15.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	93.2	100.0
	計	66,000	100.0	55,273	100.0	83.7	0	0	0	0	—	0.0	10,727	100.0	16.3
特 別 会 計 合 計		17,220,479,000		16,709,411,237		97.0	0	0	0	0		0.0	511,067,763		3.0
一般会計・特別会計合計		77,246,877,222		68,626,629,043		88.8	0	4,572,460,559	1,093,575,842	5,666,036,401		7.3	2,954,211,778		3.8

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		6 年度	5 年度	4 年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1 議 会 費	円 226,416,794	円 219,004,788	円 188,618,694	% 0.4	% 0.5	% 0.4	% 103.4	% 116.1	% 97.1	% 97.2	% 89.5
	2 総 務 費	9,656,365,796	9,557,869,877	9,143,285,589	18.6	19.4	17.7	101.0	104.5	95.0	92.0	95.7
	3 民 生 費	14,127,141,747	12,116,001,668	11,205,378,961	27.2	24.5	21.7	116.6	108.1	85.8	88.0	87.6
	4 衛 生 費	3,700,811,912	3,771,099,571	4,253,716,769	7.1	7.6	8.2	98.1	88.7	88.8	84.7	76.7
	5 労 働 費	66,247,881	259,785,367	29,063,595	0.1	0.5	0.1	25.5	893.9	98.0	97.9	95.0
	6 農 林 水 産 業 費	939,217,785	1,070,455,904	1,138,336,551	1.8	2.2	2.2	87.7	94.0	83.6	80.3	86.8
	7 商 工 費	1,466,801,171	1,345,337,452	1,849,978,108	2.8	2.7	3.6	109.0	72.7	66.3	84.2	86.9
	8 土 木 費	4,697,640,216	4,513,978,808	4,233,497,130	9.1	9.1	8.2	104.1	106.6	91.0	88.7	90.5
	9 消 防 費	1,800,794,400	1,683,274,227	1,672,159,760	3.5	3.4	3.2	107.0	100.7	96.8	95.6	96.9
	10 教 育 費	4,819,476,950	4,651,553,370	5,754,105,427	9.3	9.4	11.2	103.6	80.8	59.3	73.6	73.3
	11 災 害 復 旧 費	129,382,633	145,729,030	0	0.3	0.3	0.0	88.8	皆増	99.6	90.5	0.0
	12 公 債 費	10,187,462,404	9,968,215,031	11,893,220,130	19.6	20.2	23.0	102.2	83.8	100.0	100.0	100.0
	13 諸 支 出 金	99,458,117	116,743,651	264,014,822	0.2	0.2	0.5	85.2	44.2	96.5	99.8	98.3
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	51,917,217,806	49,419,048,744	51,625,375,536	100.0	100.0	100.0	105.1	95.7	86.5	89.1	89.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	113,843,527	135,201,160	109,007,869	1.7	2.0	1.6	84.2	124.0	95.2	96.1	96.2
	2 保 険 給 付 費	4,717,457,674	4,739,357,000	4,760,817,412	70.2	70.4	68.9	99.5	99.5	96.0	92.6	92.3
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,698,588,347	1,680,617,564	1,766,137,550	25.3	25.0	25.6	101.1	95.2	100.0	100.0	100.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	5 保 健 事 業 費	82,955,076	84,660,547	85,540,100	1.2	1.3	1.3	98.0	99.0	79.0	83.7	85.4
	6 基 金 積 立 金	62,610,018	51,005,866	133,747,129	0.9	0.7	1.9	122.8	38.1	100.0	100.0	100.0
	7 諸 支 出 金	43,509,685	38,578,967	50,716,689	0.7	0.6	0.7	112.8	76.1	82.6	97.9	96.7
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,718,964,327	6,729,421,104	6,905,966,749	100.0	100.0	100.0	99.8	97.4	96.5	94.2	94.2

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		6 年度	5 年度	4 年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度
後 期 高 齢 者 医 療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 総 務 費	9,912,089	5,795,977	6,739,279	0.9	0.6	0.7	171.0	86.0	82.0	90.2	98.1
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,122,477,134	993,819,986	947,001,685	98.9	99.3	99.2	112.9	104.9	96.5	98.6	97.6
	3 諸 支 出 金	1,944,600	991,100	1,336,400	0.2	0.1	0.1	196.2	74.2	82.1	73.1	99.7
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0
	計	1,134,333,823	1,000,607,063	955,077,364	100.0	100.0	100.0	113.4	104.8	96.3	98.5	97.6
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	166,263,186	159,978,813	146,298,749	1.9	1.8	1.7	103.9	109.4	93.0	94.2	93.4
	2 保 険 給 付 費	7,817,315,560	7,893,711,294	7,821,082,897	88.3	88.1	91.6	99.0	100.9	98.1	92.5	91.5
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	369,182,512	364,856,576	355,909,008	4.2	4.1	4.2	101.2	102.5	88.5	91.6	89.0
	5 基 金 積 立 金	174,102,994	195,527,127	174,547,562	1.9	2.2	2.0	89.0	112.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 支 出 金	329,193,562	344,197,860	42,878,628	3.7	3.8	0.5	95.6	802.7	100.0	99.9	98.5
	7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,856,057,814	8,958,271,670	8,540,716,844	100.0	100.0	100.0	98.9	104.9	97.5	92.8	91.5
土 地 取 得	1 公共用地造成事業費	0	0	10,804,620	0.0	0.0	50.0	—	皆減	—	—	100.0
	2 繰 出 金	55,273	1,553	10,805,971	100.0	100.0	50.0	3,559.1	0.0	98.7	77.7	100.0
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	55,273	1,553	21,610,591	100.0	100.0	100.0	3,559.1	0.0	83.7	12.9	99.9
特 別 会 計 合 計		16,709,411,237	16,688,301,390	16,423,371,548				100.1	101.6	97.0	93.7	93.0
一般会計・特別会計合計		68,626,629,043	66,107,350,134	68,048,747,084				103.8	97.1	88.8	90.2	89.9

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会 計 別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		6 年度	5 年度	6年度	5年度	6 年度	5 年度	6年度	5年度	6年度	5年度
一 般 会 計		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	1,539,071,605	1,374,194,698	2.6	2.5	1,411,701,270	1,208,422,056	2.7	2.5	91.7	87.9
	2 給 料	2,175,090,176	2,070,483,757	3.6	3.7	2,136,216,793	2,035,247,343	4.1	4.1	98.2	98.3
	3 職 員 手 当 等	2,146,748,534	1,826,751,372	3.6	3.3	2,056,493,778	1,735,927,527	4.0	3.5	95.8	95.0
	4 共 済 費	1,000,225,567	938,849,557	1.7	1.7	898,811,784	846,758,185	1.7	1.7	89.9	90.2
	5 災 害 補 償 費	0	25,468	0.0	0.0	0	25,468	0.0	0.0	—	100.0
	7 報 償 費	1,862,944,969	2,108,073,464	3.1	3.8	1,688,959,081	1,722,839,054	3.3	3.5	90.7	81.7
	8 旅 費	60,279,072	58,038,402	0.1	0.1	45,126,416	42,420,083	0.1	0.1	74.9	73.1
	9 交 際 費	2,494,000	2,494,000	0.0	0.0	1,548,063	1,583,808	0.0	0.0	62.1	63.5
	10 需 用 費	1,718,725,991	1,689,284,333	2.9	3.0	1,584,450,316	1,462,697,207	3.1	3.0	92.2	86.6
	11 役 務 費	1,285,486,566	1,453,195,864	2.1	2.6	1,058,541,600	1,107,096,139	2.0	2.2	82.3	76.2
	12 委 託 料	5,981,863,282	5,715,398,894	10.0	10.3	4,754,652,588	4,481,077,205	9.2	9.1	79.5	78.4
	13 使用料及び賃借料	567,224,269	471,549,552	0.9	0.9	543,914,172	433,055,714	1.0	0.9	95.9	91.8
	14 工 事 請 負 費	8,222,507,277	5,142,571,343	13.7	9.3	4,037,581,066	3,383,482,232	7.8	6.9	49.1	65.8
	15 原 材 料 費	1,623,230	1,586,500	0.0	0.0	1,363,140	1,323,198	0.0	0.0	84.0	83.4
	16 公有財産購入費	81,421,832	561,000	0.1	0.0	76,267,044	0	0.1	0.0	93.7	0.0
	17 備 品 購 入 費	347,639,848	257,115,151	0.6	0.5	250,844,641	115,340,528	0.5	0.2	72.2	44.9
	18 負担金補助及び交付金	8,442,033,519	8,694,180,678	14.1	15.7	7,178,422,441	7,570,724,045	13.8	15.3	85.0	87.1
	19 扶 助 費	5,181,267,371	4,626,347,616	8.6	8.3	4,958,112,068	4,410,504,251	9.6	8.9	95.7	95.3
	20 貸 付 金	437,369,000	395,989,000	0.7	0.7	402,525,000	372,659,000	0.8	0.8	92.0	94.1
	21 補償補てん及び賠償金	62,898,403	35,840,873	0.1	0.1	56,083,829	10,045,712	0.1	0.0	89.2	28.0
	22 償還金利子及び割引料	10,358,769,820	10,152,641,800	17.3	18.3	10,340,443,221	10,146,847,255	19.9	20.5	99.8	99.9
	24 積 立 金	5,147,710,000	4,812,083,000	8.6	8.7	5,103,857,199	4,808,857,828	9.8	9.7	99.1	99.9
	25 寄 附 金	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	26 公 課 費	740,800	515,700	0.0	0.0	544,100	467,200	0.0	0.0	73.4	90.6
	27 繰 出 金	3,377,398,000	3,617,383,000	5.6	6.5	3,323,958,196	3,514,847,706	6.4	7.1	98.4	97.2
	29 予 備 費	18,065,091	22,306,149	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	60,026,398,222	55,474,261,171	100.0	100.0	51,917,217,806	49,419,048,744	100.0	100.0	86.5	89.1

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		6 年度	5 年度	6年度	5年度	6 年度	5 年度	6年度	5年度	6年度	5年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	4,666,194	3,976,407	0.1	0.1	4,414,282	3,762,928	0.1	0.1	94.6	94.6
	2 給 料	38,953,000	38,053,000	0.6	0.5	38,470,659	37,144,650	0.6	0.5	98.8	97.6
	3 職 員 手 当 等	31,944,606	29,379,600	0.5	0.4	30,998,423	28,100,288	0.5	0.4	97.0	95.6
	4 共 済 費	14,080,200	14,180,993	0.2	0.2	12,789,821	13,019,919	0.2	0.2	90.8	91.8
	7 報 償 費	2,006,000	1,850,000	0.0	0.0	1,550,800	1,542,900	0.0	0.0	77.3	83.4
	8 旅 費	117,000	177,000	0.0	0.0	92,200	93,000	0.0	0.0	78.8	52.5
	10 需 用 費	4,698,800	4,897,000	0.1	0.1	4,072,726	3,568,494	0.1	0.1	86.7	72.9
	11 役 務 費	15,422,000	10,768,000	0.2	0.2	12,897,145	9,352,465	0.2	0.1	83.6	86.9
	12 委 託 料	91,714,000	109,320,000	1.3	1.5	76,875,661	99,397,290	1.1	1.5	83.8	90.9
	13 使用料及び賃借料	162,000	162,000	0.0	0.0	158,400	158,400	0.0	0.0	97.8	97.8
	17 備 品 購 入 費	277,200	278,000	0.0	0.0	277,200	277,200	0.0	0.0	100.0	99.7
	18 負担金補助及び交付金	6,632,787,000	6,827,836,000	95.3	95.6	6,430,247,307	6,443,410,537	95.7	95.7	96.9	94.4
	22 償還金利子及び割引料	52,666,000	39,398,667	0.7	0.6	43,509,685	38,578,967	0.6	0.6	82.6	97.9
	24 積 立 金	62,611,000	51,006,000	0.9	0.7	62,610,018	51,005,866	0.9	0.8	100.0	100.0
後期高齢者医療	26 公 課 費	0	9,000	0.0	0.0	0	8,200	0.0	0.0	—	91.1
	29 予 備 費	10,000,000	9,995,333	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	6,962,105,000	7,141,287,000	100.0	100.0	6,718,964,327	6,729,421,104	100.0	100.0	96.5	94.2
	1 報 酬	2,048,000	1,660,586	0.2	0.2	2,045,242	1,660,586	0.2	0.2	99.9	100.0
	3 職 員 手 当 等	811,000	342,000	0.1	0.0	766,051	338,900	0.1	0.0	94.5	99.1
	4 共 済 費	471,000	362,414	0.0	0.1	442,824	338,976	0.0	0.0	94.0	93.5
	8 旅 費	49,000	49,000	0.0	0.0	46,600	44,400	0.0	0.0	95.1	90.6
	10 需 用 費	934,000	997,000	0.1	0.1	849,769	880,827	0.1	0.1	91.0	88.3
	11 役 務 費	7,613,000	2,845,000	0.6	0.3	5,602,766	2,362,165	0.5	0.3	73.6	83.0
	12 委 託 料	73,000	67,000	0.0	0.0	69,962	66,139	0.0	0.0	95.8	98.7
	18 負担金補助及び交付金	1,163,231,000	1,007,958,000	98.8	99.2	1,122,566,009	993,923,970	98.9	99.3	96.5	98.6
	22 償還金利子及び割引料	2,370,000	1,355,000	0.2	0.1	1,944,600	991,100	0.2	0.1	82.1	73.1
	29 予 備 費	0	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	—	0.0
	計	1,177,600,000	1,015,936,000	100.0	100.0	1,134,333,823	1,000,607,063	100.0	100.0	96.3	98.5

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (3)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		6 年度	5 年度	6年度	5年度	6 年度	5 年度	6年度	5年度	6年度	5年度
介護 保 険 事 業		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	27,542,000	24,355,000	0.3	0.3	26,188,387	22,362,584	0.3	0.3	95.1	91.8
	2 給 料	42,837,000	41,643,428	0.5	0.4	41,236,479	41,643,428	0.5	0.5	96.3	100.0
	3 職 員 手 当 等	39,718,050	32,457,764	0.4	0.3	37,875,163	31,862,528	0.4	0.4	95.4	98.2
	4 共 済 費	17,382,950	15,790,808	0.2	0.2	15,606,902	14,985,024	0.2	0.2	89.8	94.9
	7 報 償 費	4,754,000	4,655,000	0.1	0.0	2,940,295	2,618,331	0.0	0.0	61.8	56.2
	8 旅 費	345,000	330,000	0.0	0.0	245,017	213,073	0.0	0.0	71.0	64.6
	10 需 用 費	5,582,000	5,050,000	0.1	0.1	3,875,618	3,938,673	0.0	0.0	69.4	78.0
	11 役 務 費	32,450,000	33,652,000	0.4	0.4	29,925,913	28,280,272	0.3	0.3	92.2	84.0
	12 委 託 料	224,516,000	208,224,000	2.5	2.2	202,712,350	199,968,422	2.3	2.2	90.3	96.0
	13 使用料及び賃借料	3,231,000	2,136,000	0.0	0.0	3,229,656	1,921,536	0.0	0.0	100.0	90.0
	18 負担金補助及び交付金	8,140,313,000	8,698,171,000	89.6	90.1	7,965,814,224	8,044,524,774	90.0	89.8	97.9	92.5
	19 扶 助 費	29,297,000	32,854,000	0.3	0.3	23,699,433	26,536,964	0.3	0.3	80.9	80.8
	22 償還金利子及び割引料	328,286,000	342,946,000	3.6	3.6	328,255,130	342,617,318	3.7	3.8	100.0	99.9
	24 積 立 金	174,103,000	195,528,000	1.9	2.0	174,102,994	195,527,127	2.0	2.2	100.0	100.0
	27 繰 出 金	351,000	1,272,000	0.0	0.0	350,253	1,271,616	0.0	0.0	99.8	100.0
	29 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	9,080,708,000	9,649,065,000	100.0	100.0	8,856,057,814	8,958,271,670	100.0	100.0	97.5	92.8
土 地 取 得	16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	—	—
	27 繰 出 金	56,000	2,000	84.8	16.7	55,273	1,553	100.0	100.0	98.7	77.7
	29 予 備 費	10,000	10,000	15.2	83.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	66,000	12,000	100.0	100.0	55,273	1,553	100.0	100.0	83.7	12.9
特 別 会 計 合 計		17,220,479,000	17,806,300,000			16,709,411,237	16,688,301,390			97.0	93.7
一般会計・特別会計合計		77,246,877,222	73,280,561,171			68,626,629,043	66,107,350,134			88.8	90.2